

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第124期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	三菱伸銅株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI SHINDOH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西田 昌弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町3番地
【電話番号】	東京（03）3264-1230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 飯沼 昌彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町3番地
【電話番号】	東京（03）3264-1230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 飯沼 昌彦
【縦覧に供する場所】	三菱伸銅株式会社 大阪支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	35,569,684	34,951,737	39,874,705	46,695,621	69,513,436
経常利益	〃	1,911,892	1,928,168	2,119,226	2,899,984	3,330,246
当期純利益	〃	277,989	488,488	598,900	1,623,454	1,937,720
純資産額	〃	11,866,347	12,599,048	12,787,619	17,375,232	18,722,059
総資産額	〃	48,122,679	47,000,867	45,434,773	48,461,336	52,256,555
1株当たり純資産額	円	208.23	221.10	224.42	276.75	298.64
1株当たり当期純利益	〃	4.87	8.57	10.51	27.24	30.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	24.7	26.8	28.1	35.9	35.8
自己資本利益率	〃	2.37	3.99	4.72	10.76	10.74
株価収益率	倍	40.79	27.06	26.07	18.47	13.78
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,525,448	3,033,477	3,889,632	5,461,716	2,720,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,601,632	△1,176,511	△1,611,502	△2,724,793	△4,631,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△2,178,645	△2,560,216	△2,131,917	△2,520,740	1,267,484
現金及び現金同等物の期末残高	〃	2,416,137	1,697,208	1,840,139	2,094,489	1,480,815
従業員数	人	1,332	1,340	1,319	1,339	1,390

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

回次		第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	29,549,048	29,590,445	35,160,562	42,619,496	65,413,648
経常利益	〃	1,906,739	1,663,237	1,943,785	2,534,893	2,588,182
当期純利益	〃	273,695	532,967	488,574	1,367,292	1,440,340
資本金	〃	7,713,459	7,713,459	7,713,459	8,713,409	8,713,409
発行済株式総数	株	56,985,667	56,985,667	56,985,667	62,699,667	62,699,667
純資産額	千円	13,189,105	14,173,346	14,305,977	18,019,989	18,814,228
総資産額	〃	43,112,398	43,131,157	41,299,600	43,414,554	48,162,929
1株当たり純資産額	円	231.45	248.73	251.06	287.03	300.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	〃 (〃)	3 (-)	4.5 (-)	5.0 (-)	7.0 (-)	6.0 (2.5)
1株当たり当期純利益	〃	4.80	9.35	8.57	22.88	22.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	30.6	32.9	34.6	41.5	39.1
自己資本利益率	〃	2.10	3.90	3.43	8.46	7.82
株価収益率	倍	41.43	24.81	31.96	21.93	18.54
配当性向	%	62.5	48.1	58.3	30.6	26.1
従業員数	人	576	556	544	555	587

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第124期の1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正14年 5月	第一製氷株式会社を設立（新潟県中頸城郡中郷村二本木）
昭和 5年 8月	商号を第一産業株式会社に変更
昭和10年 8月	長岡工場（機械部門）を開設
昭和12年 7月	本社を東京に移転、若松工場を開設
昭和17年 6月	商号を株式会社日曹製作所に変更
昭和23年 9月	若松工場において伸銅品の企業化を開始
昭和24年 5月	東京・新潟両証券取引所に上場
昭和27年 8月	伸銅事業に本格的に進出
昭和29年 4月	若松工場において蒸着製品の企業化を開始
昭和32年 4月	若松工場において鑄造部門の企業化を開始
昭和32年 9月	商号を玉川機械金属株式会社に変更
昭和34年 4月	若松工場において高周波溶接による黄銅管の企業化を開始
昭和39年 4月	大阪営業所（現・大阪支店）を開設
昭和39年12月	名古屋営業所（現・名古屋支店）を開設
昭和40年 3月	合弁により電気炉等販売の日本アジャックス・マグネサーミック株式会社を設立
昭和42年 6月	鑄造部門を玉川ダイカスト工業株式会社（現・株式会社タマダイ）へ譲渡
昭和43年 1月	金属加工事業を独立、株式会社玉川製作所を設立
昭和46年 7月	北九州営業事務所を開設
昭和47年 4月	半導体用銅系リードフレーム材分野に進出
昭和48年 6月	若松工場を若松製作所と改称
昭和49年 4月	若松製作所において貨幣用円形の製造を開始
昭和50年 9月	ガス用金属フレキシブルホースの販売開始
昭和53年 1月	工作部門を独立、玉川設備工事株式会社（現・玉川エンジニアリング株式会社）を設立
昭和53年 7月	機械部門（長岡工場）を玉川機械株式会社（後・玉川マシナリー株式会社へ社名変更）へ譲渡
昭和61年 8月	商号を三菱伸銅株式会社に変更
平成元年10月	若松製作所北会津分工場を開設
平成 2年 4月	須賀川工場を開設
平成 4年11月	開発途上の内面溝付銅管の製造事業を株式会社菱伸サービスにて開始
平成 6年10月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成 7年11月	全額出資子会社としてマレーシア・ジョホール州にRYOSHINDOH MANUFACTURING SDN. BHD. を設立
平成 9年 3月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化し、RYOSHINDOH ASIA PACIFIC PTE. LTD. を設立
平成10年 1月	加工品製造事業を独立するとともに、株式会社菱伸サービスの内面溝付銅管製造事業を継承し、株式会社菱伸精密加工を設立
平成11年 3月	玉川マシナリー株式会社（現・三菱マテリアルテクノ株式会社）の出資から撤退
平成13年 3月	株式会社後藤製作所及び同社のフィリピン現地法人GOTOH PHILIPPINES CORPORATIONの株式を取得し子会社化
平成13年 4月	北九州営業事務所を閉鎖
平成13年 9月	貨幣用円形事業から撤退
平成13年12月	株式会社菱伸精密加工、RYOSHINDOH ASIA PACIFIC PTE. LTD. を解散
平成14年 3月	北会津分工場の加工品製造事業を株式会社後藤製作所へ譲渡し、北会津分工場を閉鎖及び須賀川工場を閉鎖
平成15年 3月	高周波溶接による黄銅管事業から撤退、設備を譲渡
平成16年 3月	日本アジャックス・マグネサーミック株式会社の出資から撤退
平成17年 8月	中国北京市に中国駐在員事務所を開設
平成18年 9月	三菱マテリアル株式会社が株式公開買付を実施し当社を子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は三菱伸銅株式会社（以下「当社」という。）及び子会社7社、親会社（三菱マテリアル株式会社）により構成されており、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### [伸銅品事業]

当社は三菱マテリアル株式会社（親会社）から主に銅地金を仕入れ、伸銅品の製造・販売を行なっております。

当社は株式会社後藤製作所（連結子会社）に伸銅品の一部を販売しております。又、当社はRYOSHINDOH MANUFACTURING SDN. BHD.（連結子会社）及び株式会社玉川製作所（連結子会社）に加工の一部を外注しております。

#### [加工品事業]

当社は銅加工品の製造・販売を行なっております。

当社は株式会社玉川製作所（連結子会社）に銅加工品製造業務を外注しております。

株式会社後藤製作所（連結子会社）及びGOTOH PHILIPPINES CORPORATION（連結子会社）は、銅加工品等の製造・販売を行なっております。

#### [薄膜品事業]

当社は蒸着品の製造・販売を行なっております。

当社は株式会社玉川製作所に蒸着品製造業務の一部を外注しております。

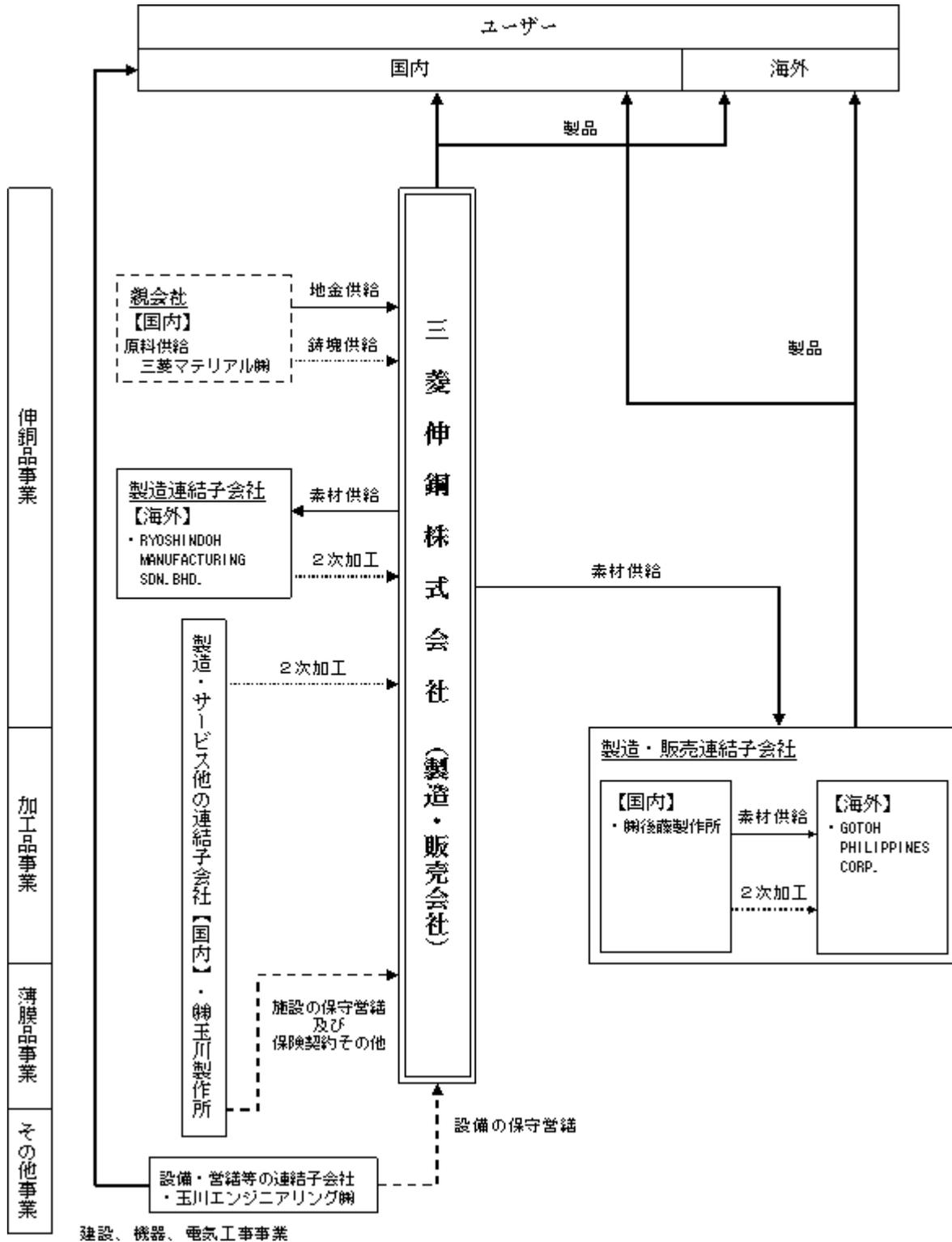
#### [その他事業]

玉川エンジニアリング株式会社（連結子会社）は主に建設・電気工事業を行なっており、当社は同社に機器の据付工事及び保守営繕業務を委託しております。

株式会社玉川製作所（連結子会社）は当社若松製作所の厚生施設の保守営繕及び保険代理業務を行なっております。

上記の4事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務提携 等
(連結子会社) ㈱後藤製作所	東京都千 代田区	310	加工品事業	100.0	有	有	当社製品の販売	なし	なし
GOTOH PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン・ラグ ナ州	385,230千 ペソ	加工品事業	100.0 (100.0)	有	無	当社製品の販売	なし	なし
RYOSHINDOH MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシ ア・ジョ ホール州	19,450千 リンギット	伸銅品事業	100.0	有	無	当社製品の外注 加工	なし	なし
㈱玉川製作所	福島県会 津若松市	13	伸銅品事業、 加工品事業、 薄膜品事業及 びその他	100.0	有	無	当社製品の外注 加工、厚生施設 の保守管理、保 険契約	建物及び 機械装置 等の貸与	なし
玉川エンジニアリング ㈱	福島県会 津若松市	50	その他	100.0	有	無	当社製造設備機 器の据付工事及 び保守管理	建物及び 機械装置 の貸与	なし
(親会社) 三菱マテリアル㈱	東京都千 代田区	119,457	非鉄金属業	51.0 (0.0)	有	無	銅地金等の購入	なし	あり

(注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は三菱マテリアル株式会社のみであります。

2. 上記連結子会社のうちGOTOH PHILIPPINES CORPORATIONは特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は間接所有又は間接被所有で内数であります。

4. ㈱後藤製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,437,812千円
	(2) 経常利益	533,775
	(3) 当期純利益	332,101
	(4) 純資産額	1,173,733
	(5) 総資産額	7,595,153

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
伸銅品	636
加工品	500
薄膜品	69
その他	185
合計	1,390

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
587	38.2	14.6	5,961

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

2. 平均年間給与は税込額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社、株式会社玉川製作所（連結子会社）及び玉川エンジニアリング株式会社（連結子会社）においては労働組合が結成され、それぞれ上部団体 J AM福島に加盟しており、平成19年3月31日現在の組合員数は594名であります。また、株式会社後藤製作所（連結子会社）の労働組合は、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、平成19年3月31日現在の組合員数は167名であります。労使関係は円満に維持されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の拡大と旺盛な設備投資を背景に企業収益の改善が続き、雇用環境にも着実な改善が見られるなど、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、銅価は大きく変動し期央にかけての上昇後下落に転じ、さらに期末にかけて再度急騰した結果、期中平均価格は前期の517.3千円/tから当期は867.4千円/tへ67.7%の上昇となりました。こうした中で自動車向け端子コネクター材関連業界は、自動車の国内需要は低調でしたが輸出は北米を中心に大幅増となるなど、長期に亘り好調が続いています。また、電子材関連業界はデジタル家電や半導体が堅調で、総じて好調に推移しました。

このような情勢の中で当社は、新設備の立ち上げ、生産性改善・コスト削減、品質改善を中心とした顧客満足度向上および拡販に努めるとともに新製品の開発に注力いたしました。

設備・資産関連については、設備更新と品質向上を目的とした第6次近代化投資による新型めっき設備や2層CCL設備立ち上げ等に注力し、また環境改善を目的とした設備投資を行いました。さらに、資産効率の向上を図り、不要資産の処分や在庫削減に努めました。

技術提携については、引き続き提携各社との関係強化に努め、技術指導等を実施しました。

生産関連ではTPM（設備保全、生産性向上）活動のパートⅡに注力し、生産効率の改善に努めました。また、3年目に入ったCSPJ（カスタマー・サティスファクション向上プロジェクト）活動では顧客満足度の総合的向上を目指して、品質向上、品質コスト削減、顧客サービスの充実等に注力しました。

内部管理体制については昨年5月の会社法の施行や金融商品取引法改正に伴う内部統制システムの整備を行い、プロジェクトを発足して組織変更、各種規程類の整備などを行いました。

また、昨年7月には当社、三菱マテリアル株式会社および三宝伸銅工業株式会社の3社間で伸銅品の生産、開発等での協力・提携を検討することに合意し、本件の協議を進めました。9月には三菱マテリアル株式会社が実施した当社株式の公開買付けにより同社による出資比率は51.0%となり、当社は同社の子会社となりました。

当社子会社においては、半導体・電子機器業界の好調な需要を受けて増販に努めました。また、グループ経営の効率化を図るため、本年3月に当社100%子会社である株式会社玉川製作所（存続会社）と株式会社菱和フロンティア、株式会社後藤製作所（存続会社）とその子会社の合併を行いました。

以上の結果、当期の連結売上高は販売量の増加と銅価高騰による伸銅品販売価格の上昇により695億1千3百万円（前期比48.9%増）となりました。

損益については、好調な販売を受けて営業利益は37億8千1百万円（前期比15.1%増）となり、経常利益は33億3千万円（前期比14.8%増）となりました。なお、特別損失として環境対策費用2億3千3百万円、減損損失1億7千8百万円等合計5億6千5百万円を計上し、当期純利益は19億3千7百万円（前期比19.4%増）となりました。

#### （セグメント別の概況）

##### ●伸銅品事業

銅及び銅合金板・条については売上数量が前年同期比6.2%増加し、また銅価の大幅な上昇に連動して販売価格が上昇し、売上高は大幅に増加しました。

自動車向け等の端子コネクター材は、電装化の進展と海外向けを中心とした自動車生産の好調により高位安定を続け、売上数量は前期比9.9%の増加となりました。また、半導体用リードフレーム材等の電子材は、デジタル家電の普及拡大や電子機器の高機能化と搭載率アップ等、半導体の市場範囲が広がって概ね好調に推移し、売上数量は前期比10.7%の増加となりました。その他日用品、雑貨向け等の一般伸銅品については、高付加価値品への生産シフトの影響で売上数量は前期比22.0%の減少となりました。

この結果、当事業の売上高は572億5千8百万円（前期比55.1%増）となりました。

##### ●加工品事業

半導体用リードフレーム、放熱板などの精密プレス品についても銅価高騰により販売価格が上昇し、また、半導体関連需要が好調で売上高は前期比33.3%の大幅増加となりました。

ガス配管用金属フレキシブル管は、住宅の電化進行の影響はありましたが価格引き上げにより売上高は前期比4.4%増加しました。

この結果、当事業の売上高は97億7千6百万円（前期比29.8%増）となりました。

●薄膜品事業

主力のコンデンサー用メタライズドフィルム（MF）は需要が好調で、売上高は前期比17.4%の増加となりました。

また、金・銀系用メタライズドフィルムおよびカード用薄膜製品については高付加価値品への注力等により、売上高はそれぞれ前期比9.0%、11.5%の増加となりました。

この結果、当事業の売上高は15億4千4百万円（前期比14.1%増）となりました。

●その他事業

建設・エンジニアリング関連が堅調で、当事業の売上高は9億3千4百万円（前期比4.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における総資産は522億5千6百万円（前期末比7.8%増）、純資産は187億2千2百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは27億2千万円となり、前期比27億4千万円減少いたしました。これは、主に税金等調整前純利益が増加（前期比4億5千3百万円の増加）となったものの、銅価をはじめとした材料価格の高値推移及び販売数量増加による売上債権の増加（前期比24億8千万円の増加）、法人税等支払額の増加（前期比6億1千9百万円の増加）によるものです。なお、減価償却費は23億9千9百万円（前期比2億6千5百万円の増加）、利息支払額は3億7千6百万円（前期比1千6百万円の増加）となりました。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは46億3千1百万円となり、前期比19億6百万円の増加となりました。これは、三菱マテリアル株式会社が実施した公開買付けにより、当社が同社の子会社になったことに伴い、親会社株式売却による収入5億7千9百万円があった一方で、設備更新及び品質向上を目的とした近代化設備等の投資のための支出の増加によるもので、支出額は52億4千7百万円（前期比24億8千7百万円の増加）となりました。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは12億6千7百万円となり、前期比37億8千8百万円の増加となりました。これは、主に前期にありました株式発行による収入がなくなったことによる減少（前期比19億8千8百万円の減少）の一方で、設備投資のための資金を調達（前期比52億円の増加）したことによります。なお、これにより借入金の当期末残高は213億7千4百万円（前期末比20億2千万円の増加）となりました。また、配当金の支払額は5億9千5百万円（前期比3億1千万円の増加）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
伸銅品	58,136,290	55.6
加工品	9,939,797	33.9
薄膜品	1,538,480	13.5
その他	934,584	4.7
合計	70,549,151	50.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
伸銅品	57,386,204	49.8	4,054,799	3.3
加工品	9,769,347	29.8	41,653	△13.8
薄膜品	1,524,206	11.9	77,686	△20.9
その他	964,796	7.7	213,372	16.5
合計	69,644,555	44.8	4,387,510	3.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
伸銅品	57,258,114	55.1
加工品	9,776,040	29.8
薄膜品	1,544,697	14.1
その他	934,584	4.7
合計	69,513,436	48.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境については、日本経済は当面、緩やかな安定成長を続けると想定され、乗用車生産および半導体・電子機器市場も総じて堅調で、製品の薄肉化・小型化などによる影響はあるものの電子機器の高機能化と搭載率アップ等により市場は拡大していくものと見込まれます。

一方、主需要先のIT各社や自動車部品メーカーおよびハーネスメーカーの海外生産移管および素材の現地・広域調達の進展、現地メーカーの競争力向上等により、素材メーカーの競争は引き続き厳しいものと予想されます。

このような情勢の中で当社は専門メーカーとして多様化する顧客ニーズに即応し、安定した高品質製品の供給、より良い顧客サービス、供給能力の拡大、研究開発力の強化等に努め、強固な経営基盤の構築に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。

具体的にはTPM活動およびCSPJ活動を軸とした品質、納期、生産効率の改善とコスト競争力強化による顧客満足度の向上、受注環境の変動に応じたフレキシブルな生産体制の構築、戦略的設備投資による品質・生産能力の向上、高付加価値品への販売シフト、開発体制の強化と開発合金等の拡販、三菱マテリアルグループ間および海外提携先との事業提携強化、子会社を含めたグループとしての収益力向上、リスクマネジメント・CSR体制の構築、周辺環境を考慮した抜本的な環境対策、技術の円滑な継承と人材の育成・強化、資産圧縮等による財務体質の改善等諸施策を引き続き推進し、収益基盤を固めて活力ある企業集団を目指し、全力で取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローその他の事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生回避および発生可能性の軽減ならびに発生した場合の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する記載事項は、本報告書提出日現在において判断したものです。

### ①非鉄原材料価格の変動

当社グループ製品の主原材料である銅地金等の価格は、国際非鉄金属相場、為替相場等の影響を受け変動します。当社は基本的に原料金属地金の仕入価格の変動を製品価格に転嫁しており、また、価格変動リスクについては先渡取引等によりヘッジしているため仕入価格変動の影響は相当割合でカバーされますが、カバーされない部分が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ②半導体等関連業界の景気動向および競合

当社グループにおける半導体用リードフレーム材料および精密プレス品等の電子材料の売上は、当期連結売上高の44.5%を占めます。従って、比較的需給変動の激しい半導体業界等の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、各事業における国内外の競合各社との厳しい競争動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③親会社との関係

当社の議決権の51.0%を保有する親会社である三菱マテリアル株式会社との間には重要な取引関係があり、当社は当期において伸銅製品の主原材料である電気銅、型銅等の約50%を同社グループより仕入れています。同社とは原料の安定供給、高品質素材の確保等を図り緊密な関係を維持していく方針ですが、同社グループからの原料安定供給体制に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ④為替変動

円ドル等の為替相場の変動は当社製品の輸出、製品の主原材料である銅地金、ニッケルその他金属地金等の購入価格および製造コスト、外貨建資産・負債の評価および海外子会社の業績等を通じて当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### ⑤金利変動

当期末における当社グループの有利子負債残高は、217億4千万円（総資産に占める割合は41.6%）であり、金利情勢の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ⑥保有資産価値の変動

当社グループの保有する有価証券、土地等の資産価値の変動等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### ⑦退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。その結果が前提条件と相違した場合、または前提条件を変更した場合その影響額は将来にわたり均等償却することから、割引率低下や運用利回り悪化は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧製品の欠陥

当社グループの製品は、電子機器・自動車などの基幹部品に加工される銅合金材料および真空薄膜材料等および都市ガス等配管用金属フレキシブルホースであります。従って、当社グループの製品または供給する材料に起因する製品の欠陥が発生した場合、返品・回収・補償等、製造者として多額のコストが発生し、また、製品競争力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨開発・設備投資

当社グループは設備投資に関し、老朽化設備の更新と品質改善を目的とした第6次近代化起業（投資額約27億円）を実施いたしました。また、開発テーマの中心である2層CCLについてはこれまでに多額の設備投資を実施していますが、製品開発および市場化、量産化には今後も相当の費用と期間を要する可能性があります。また、各子会社においても適宜設備投資を実施しており、こうした投資の効果が所期の目的を達成できない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※2層CCL：ポリイミドフィルム上にスパッタリング法により金属薄層を形成し、銅めっき、回路形成とIC積載を行った上で、エレクトロニクス部品として加工される回路基板。

#### ⑩海外での事業

当社グループは、マレーシアおよびフィリピンに2生産子会社があり、また、海外で販売活動を行っております。これらの各国での法令・政策等の変更、天災・テロ・戦争、子会社におけるオペレーションの失敗その他予期しえない事象により生産・販売に支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪環境問題と規制

当社若松製作所の排水下流域においては、土壌に含有される銅分が「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」に定める基準値を超えている水田が存在します。基準値を超える水田においては水稻の生育障害が生じる場合があるとされており、これまでのところこの障害は認められておりませんが、生じた場合には対策のための費用負担が生ずる可能性があります。また、環境に係る新たな問題が生じたり、関連法令等の改正等があった場合には、当社グループに処理・管理費用が発生する可能性があります。

#### ⑫自然災害および事故等

当社グループの主要設備が台風や地震等の自然災害により被害を受け、または重大な設備事故・障害、人身災害、労務問題等により操業に支障が生じた場合は修復に多額の費用を要するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬知的財産権

当社グループは知的財産権その他の権利の取得により自社技術の保護を図っていますが各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても必ずしも必要な保護が得られない可能性があります。また、他社の権利には細心の注意を払っていますが、当社グループの製品が他社の知的財産権その他の権利を侵害したと認定され、製造・販売等が差止められたり損害賠償金等の責任を負担する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑭機密保持

当社グループは技術開発力の保持および顧客の技術情報等に関する守秘義務の遵守のため、機密保持に取り組んでいますが、万一、機密情報が不適切に漏洩した場合にはノウハウの流出による当社グループの競争力や信用力低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、三菱マテリアル株式会社及び三宝伸銅工業株式会社との間で、伸銅品の生産、開発等で相互に協力・提携関係の構築を検討することを内容とする基本合意書を平成18年7月28日付で締結致しました。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズを迅速に把握しそれに基づき魅力ある製品をタイムリーに提供することを念頭に、経営資源を最大限活用するように努めております。また、株式会社後藤製作所を始めとするグループ関係会社とも連携してより魅力的な製品を提供すべく研究開発を推進しております。

市場ニーズの急激な変化に対応するため、積極的に顧客との技術交流会を行っております。かつ中長期的な成長・高付加価値化用途の見極めから開発テーマの選択と集中を行っております。一方、市場ニーズはますます複雑化しており、それらのニーズにタイムリーに応えていく為に基礎研究についても、今後は力を入れていく所存であります。

また、開発スピードを上げるため、大学との連携や三菱マテリアルグループ会社との連携も継続実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は867百万円となっております。

### 主な研究開発

当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりです。

#### 伸銅品事業

##### ・高性能自動車用端子コネクタ材

自動車用端子コネクタ材への要求は更に厳しさを増し、高強度でありながらより厳しい加工性能が要求されることはもとより、熱環境での信頼性と更にはコストパフォーマンスを強く要求されてきています。すでにリフロー錫めっきを施したMSP1、MAX251といった高性能合金は需要家から好評を頂いておりますが、更にニーズ変化に対応すべく性能の改良や表面処理との組み合わせによる更なる高性能化を目指しております。供給のグローバル化に関しては欧州拠点KM Europa Metalに北米でのPMXインダストリーズ社を加えて三者間の更なる連携の検討をも継続しグローバル供給体制の推進を進めてまいります。

##### ・次世代高強度合金開発

Cu-Ni-Si系の高強度銅合金MAX375は大手コネクタメーカーでの小型自動車用端子として使用されており、さらに強度と曲げ加工性の更なる改善を実施して現在世界最小型端子への展開も開始いたしました。継続的に更なる特性向上について取り組んでまいります。

##### ・高導電高耐熱合金開発

これからの更なる電装品の小型化、仕様環境の厳しさに対応した高導電・高耐熱合金MZC1は大電流用途での高性能を評価され複数の端子コネクタメーカーから認定を頂いて来ております。一層の高強度化の顧客要求も有り、現在も精力的に開発に取り組んでおります。

##### ・半導体リードフレーム材

半導体リードフレーム材はスタンダード材の安定供給を求められる他、優れたコストパフォーマンスを求められています。その為に当社主力合金の製造プロセス開発によりTAMAC194の改良を完成させました。他の合金系にも水平展開し差別化を推進しております。

##### ・異形条

当社開発合金の特性を活かした異形条の開発について継続して取り組んでおります。また、塑性加工の最適条件把握についてシミュレーションを積極的に活用してきております。より高度な加工へのチャレンジと魅力的な製品提供の為に継続的に活動してまいります。

##### ・表面処理

当社端子コネクタ材はリフロー錫めっきを施し高付加価値化を図っております。このリフロー錫めっきも高温環境下での高信頼性が求められてきており、それに応えるための新しい可能性を追求しております。

また、電子材用途でもそのめっき信頼性が求められております。リードフレーム業界のめっき処理に関する研究と素材の表面状態の解析を行い、素材の更なる改良を継続研究してまいります。

##### ・伸銅品事業の研究開発費は212百万円となっております。

#### 薄膜品事業に関連した新規事業

・連続巻き取り式スパッタ成膜技術・めっき技術による2層CCL (Copper Clad Laminate) の開発 (商品名 ; ダイアファイン (DIA FINE)) は顧客ニーズとの具体的な整合性も取れ製造環境の整備と合わせて量産段階へと進んできました。目指すCOF (Chip on Film) 用途では厳しいコストダウンの要求がある中で更なる高信頼性も要求されてきております。更に狭ピッチ化の必要もありその市場変化のスピードについて行く為に三菱マテリアル株式会社との研究協力関係を継続し、研究開発を強力に推進してまいります。

・上記新規事業の研究開発費は651百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本稿における将来に関する事項については、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は52,256百万円となり、前期末比3,795百万円(7.8%)増加しました。主たるものは、更なる銅価高騰及び販売数量増加による売掛債権の増加と前年から継続実施中の設備投資による有形固定資産の増加であります。

#### ①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は24,681百万円となり、前期末比2,435百万円(10.9%)増加しました。この主な内容は、更なる銅価高騰による販売価格の上昇と販売数量の増加により、売上債権が3,258百万円増加した一方、現金預金613百万円、及び棚卸資産303百万円を圧縮した結果であります。

#### ②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は27,575百万円となり、前期末比1,359百万円(5.2%)増加しました。この主な内容は次の通りです。

イ. 有形固定資産は2,023百万円増加しました。これは設備投資額5,016百万円、償却実施額2,399百万円、除却処分及び減損処理等による減少485百万円、為替換算評価差額等によるものであります。

設備投資額の主なものは、めっき設備の更新増強及び新規事業品の2層CCL製造設備の設置等でありませ

ル。無形固定資産は27百万円増加しました。これはのれん代の償却100百万円に対し、ソフトウェアの取得、及び海外子会社の工場用地の拡大化による借地契約等の増加によるものです。

ハ. 投資その他の資産は691百万円減少しました。これは投資有価証券が735百万円減少したことによるもので、当社は昨年9月に三菱マテリアル株式会社の子会社になったことにより、親会社株式を売却したことが主な理由です。

#### ③流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は21,240百万円となり、前期末比875百万円(4.3%)増加しました。この主な内容は、原料銅価の更なる高騰により買掛金の増加697百万円、借入金の増加250百万円、業績連動賞与等未払費用の増加270百万円、未払法人税等の増加265百万円に対し、新会計基準の適用による繰延ヘッジ損益の組み換え等による減少703百万円があったことによるものです。

#### ④固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は12,294百万円となり、前期末比1,573百万円(14.7%)増加しました。これは設備決済資金の調達により長期借入金が前期末比1,770百万円増加し、退職給付引当金が363百万円減少したことによるものです。

#### ⑤純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は18,722百万円となり、前期末比1,346百万円(7.7%)増加しました。この主な内容は次の通りです。

イ. 株主資本は1,317百万円増加しました。これは連結当期純利益を1,937百万円計上した一方、前期末配当金及び当期の中間配当金595百万円を支払った結果によるものです。

ロ. 評価・換算差額等は28百万円増加しました。これは主に親会社株式売却によりその他有価証券評価差額が267百万円減少しましたが、新会計基準の適用により繰延ヘッジ利益額236百万円が組み換え加算されました。また為替換算調整勘定は円安の影響により63百万円増加しました。

新会計基準の適用により、繰延ヘッジ損益の利益相当額236百万円については、流動負債表示から純資産の部への表示となりましたので、従前による資本の部の合計額に相当する金額は18,485百万円になります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

### ①キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動による収入が売上債権増加による3,247百万円減少等があったため、2,720百万円にとどまったことに対し、設備投資を中心とする支出が4,631百万円あったため、財務活動により1,267百万円を調達しました。その結果、現金等物等は前年度末比638百万円減少しました。また、非連結子会社を合併により25百万円を取り込みましたので、現金及び現金同等物の期末残高は1,480百万円となりました。

各活動別キャッシュ・フローの内容については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	26.8	28.1	35.9	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	28.1	34.4	66.1	51.1
債務償還年数 (年)	6.1	8.5	6.1	3.6	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	7.6	9.7	15.2	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本(19年3月期は純資産) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

## (3) 経営成績の分析

当年度の経営成績の概況については、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）を含め、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

### ①貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

### ②有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

### ③繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され税金費用が計上される可能性があります。

#### ④固定資産の減損処理

当社グループは、減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際して、キャッシュ・フローを生み出す事業区分を考慮して事業の種類別セグメントに基づき資産のグループを決定し、将来キャッシュ・フローを見積もっております。経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失が発生する可能性があります。

#### (6) 事業戦略と見通し

当社グループは、更なる事業基盤の拡充に向けた体制を整備し、「3 対処すべき課題」に記載した内容を達成するため、平成19年度から実施の新中期経営計画「マスキュラープラン」を策定し、スタートいたしました。その主な内容は次のとおりです。

- ①戦略製品としている端子材、電子材の開発強化・促進及び拡販を図る
  - ②独自技術を活かした差別化製品の拡販
  - ③市場ニーズに対応できる品質、コスト改善の強化
  - ④新規事業品の技術確立及び用途開発
  - ⑤事業提携の強化
  - ⑥財務体質の強化
- 等であります。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在の経営環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定し、事業を展開しております。重点課題として顧客満足度向上のために、品質・納期・生産効率の改善、戦略的設備投資、開発体制の強化と開発合金の拡販、三菱マテリアルグループ間及び海外提携先との事業提携強化、子会社を含めたグループとしての収益力向上、リスクマネジメント・CSR体制の構築、周辺環境を考慮した抜本的な環境対策、技術の円滑な継承と人材の育成・強化、資産圧縮による財務体質の改善等諸施策を引き続き推進し、収益基盤を固めて活力ある企業集団を目指し、全力で取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、昨年度から引き続き設備更新と品質向上を目的とした第6次近代化起業および新規事業品の2層CCLの能力増強設備を中心に総額5,016百万円の設備投資を実施いたしました。

伸銅品事業においては、需要構造の変化に対応した新規設備を中心に2,765百万円の設備投資を実施いたしました。また、加工品事業においては操業維持更新を中心に510百万円、薄膜品事業および新規事業品2層CCLの能力増強を目的とした設備を中心に1,635百万円等の設備投資を実施いたしました。

なお、前期有価証券報告書に記載した設備の新設計画については、次のとおり落成いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	落成した金額 (百万円)	完成後の増加能力
当社	若松製作所 (福島県会津若松市)	伸銅品	めっきライン更新 主に機械装置	1,677	—
当社	若松製作所 (福島県会津若松市)	薄膜品	蒸着機更新 主に機械装置	246	100,000m/月
当社	若松製作所 (福島県会津若松市)	全社	2層CCL量産設備 建物及び機械装置等	1,527	35,000㎡/月

また、当連結会計年度において設備除却で重要なものはありません。特別損失勘定処理の固定資産処分は、開発設備であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
若松製作所 (福島県会津若松市)	伸銅品 加工品 薄膜品 全社資産 その他	伸銅品、加工 品、薄膜品生 産設備及び 研究開発設備	2,725,956	10,173,947	4,345,499 (109,114㎡)	629,852	17,875,256	524

##### (2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)後藤製作所	東北事業所 (岩手県北上市)	加工品	加工品生産 設備	865,948	317,153	483,421 (38,362㎡)	410,780	2,077,304	186

## (3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
GOTOH PHILIPPINES CORP.	(フィリピン・ラ グナ州)	加工品	加工品生産 設備	582,485	448,248	— (22,862㎡)	557	1,031,291	299
RYOSHINDOH MANUFACTURING SDN. BHD.	(マレーシア・ジ ョホール州)	伸銅品	伸銅品二次 加工設備	411,394	736,010	— (32,375㎡)	48,013	1,195,417	116

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、(1) 提出会社及び(2) 国内子会社において、連結会社以外からリース資産を賃借しております。  
主なものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	若松製作所 (福島県会津若松市)	伸銅品、加工品、 薄膜品、研究開発 品、その他	事務用及び工場用コ ンピューター他	60ヶ月	108,622	287,762
(株)後藤製作所	東北事業所 (岩手県北上市)	加工品	精密打ち抜きプレス 機他	96ヶ月	21,248	31,703

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新及び除却の計画のみで、個別記載するような計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,699,667	62,699,667	東京証券取引所 市場第一部	—
計	62,699,667	62,699,667	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日 (注1)	—	56,985,667	—	7,713,459	△3,769,074	1,929,036
平成17年12月14日 (注2)	5,714,000	62,699,667	999,950	8,713,409	999,950	2,928,986

(注1) 資本準備金の減少は定時株主総会決議に基づき、資本準備金のうち1,301,000千円を取崩してその他資本剰余金へ振替えており、また、欠損填補のため、2,468,074千円を取崩しております。

(注2) 平成17年12月14日を払込期日とし、三菱マテリアル株式会社に全株式を割当てる第三者割当増資(5,714千株、発行価格350円、資本組入額175円)により、発行済株式総数が5,714千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ999,950千円増加しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	37	80	45	1	7,313	7,518	—
所有株式数 (単元)	—	7,355	1,232	32,971	1,840	2	19,250	62,650	49,667
所有株式数の 割合(%)	—	11.7	2.0	52.6	2.9	0.0	30.8	100.0	—

(注) 1. 自己株式8,217株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に217株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合 (%)
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	31,977	51.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,634	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	834	1.3
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	783	1.2
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	1.1
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	598	1.0
富国生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	505	0.8
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアZ棟	422	0.7
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	415	0.7
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	307	0.5
計	10名	38,157	60.9

(注) 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ次の通りであります。①日本マスタートラスト信託銀行(株)1,634千株(三菱電線工業(株)退職給付信託設定分676千株、投資信託設定分452千株、年金信託設定分230千株、その他276千株)、②日本トラスティ・サービス信託銀行(株)834千株(投資信託設定分302千株、年金信託設定分158千株、その他374千株)、③資産管理サービス信託銀行(株)422千株(投資信託設定分61千株、年金信託設定分92千株、その他269千株)、④三菱UFJ信託銀行(株)312千株(その他312千株)

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 62,642,000	62,642	—
単元未満株式	普通株式 49,667	—	—
発行済株式総数	62,699,667	—	—
総株主の議決権	—	62,642	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱伸銅株式会社	東京都千代田区 二番町3番地	8,000	0	8,000	0.0
計		8,000	0	8,000	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,339	878,167
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	8,217	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、中長期的な発展の基礎となる財務体質の強化および設備投資や研究開発のための投資を積極的に実施することにより企業価値の向上を実現するとともに、株主への利益還元については単体および連結業績や配当性向等を総合的に勘案して、安定的かつ業績に応じた配当の充実を図っていくことを基本方針としています。中期的には配当性向30%（単体ベース）を目標といたします。

なお、平成18年より中間配当を実施しており、今後も中間期末日、期末日を基準日とした配当制度を継続する予定です。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この方針のもと、平成19年5月9日開催の取締役会決議により、期末配当金については1株あたり3.5円と決定し、平成18年12月に支払った中間配当金2.5円と併せ年間配当金は6.0円、配当性向は26.1%（単体ベース）となりました。また、内部留保資金については設備投資、借入金返済等に充当する予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	156	2.5
平成19年5月9日 取締役会決議	219	3.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	238	259	324	540	515
最低(円)	100	163	207	233	304

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場価格によります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	389	373	367	400	493	472
最低(円)	338	304	333	338	387	412

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場価格によります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西田 昌弘	昭和16年8月25日生	昭和42年4月 三菱金属鉱業㈱(現三菱マテリアル㈱)入社 平成7年5月 同社国際銅製錬所建設本部インドネシアプロジェクト推進室長 平成9年3月 同社製錬事業本部原料部長 平成10年6月 同社取締役就任 平成12年6月 同社常務執行役員就任 平成14年6月 同社顧問、インドネシア・カパー・スメルティング社取締役社長 平成17年6月 当社取締役就任、インドネシア・カパー・スメルティング社取締役相談役 平成18年6月 当社取締役社長就任(現)	(注) 3	25
常務取締役 (代表取締役)	経営企画管 掌、経営企画 部長	澤口 祐治	昭和20年10月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年2月 経理部部長 平成5年8月 経理部長 平成9年3月 経営企画部部長 平成13年4月 財務部長兼経営企画部部長 平成13年6月 取締役就任・財務部長兼経営企画部部長 平成14年1月 管理本部経営企画部長 平成17年1月 企画本部副本部長兼経営企画部長 平成18年6月 常務取締役就任(現)・企画本部長兼経営企画部長 平成19年6月 経営企画部長(現)	(注) 3	14
常務取締役 (代表取締役)	CSR・総務人 事・環境管理 管掌、総務部 長兼CSR推進室 長	飯沼 昌彦	昭和20年8月28日生	昭和46年7月 三菱金属鉱業㈱(現三菱マテリアル㈱)入社 平成12年9月 同社先端製品カンパニー企画管理部長 平成14年12月 同社人事部門人事企画室長 平成15年6月 同社人事部門長兼人事企画室長 平成16年6月 同社執行役員 平成18年6月 当社常務取締役就任(現)・管理本部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長兼内部監査室長兼CSR推進室長 平成19年6月 当社総務部長兼CSR推進室長(現)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	若松製作所長	三海 雅俊	昭和23年7月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 若松製作所金属工場長 平成15年4月 若松製作所生産技術部長 平成16年6月 取締役就任・若松製作所金属工場長兼生産技術部長 平成16年7月 若松製作所製造技術統括部長兼金属工場長 平成17年1月 若松製作所副所長兼製造技術統括部長兼金属工場長 平成17年10月 若松製作所副所長兼金属工場長 平成19年6月 常務取締役就任(現)・若松製作所長(現) 〈他の会社の代表状況〉 RYOSHINDOH MANUFACTURING SDN. BHD. 取締役社長	(注) 3	2
常務取締役	営業本部長兼企画管理部長	吉川 邦明	昭和24年3月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 営業本部名古屋営業所長 平成12年7月 営業本部伸銅品営業部長 平成16年6月 取締役就任・営業本部副本部長兼企画管理部長 平成18年6月 営業本部長兼企画管理部長(現) 平成19年6月 常務取締役就任(現)	(注) 3	3
常務取締役	内部統制・経理財務管掌、経理財務部長	佐藤 克彦	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 経理部長兼若松製作所長付 平成14年1月 管理本部経理財務部長 平成17年6月 取締役就任 平成17年8月 管理本部副本部長兼経理財務部長 平成19年6月 常務取締役就任(現)・経理財務部長(現)	(注) 3	10
常務取締役	技術全般統括、技術企画管掌	古柴 豊	昭和25年11月8日生	昭和50年4月 三菱金属(株)(現三菱マテリアル(株))入社 平成11年6月 同社非鉄材料カンパニー銅加工製品部部長 平成15年4月 同社銅事業カンパニー銅加工本部長 平成16年6月 同社銅事業カンパニーパイソプレジデント 平成17年6月 同社執行役員就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		浅尾 晴彦	昭和18年4月4日生	昭和44年4月 三菱金属鉱業㈱（現三菱マテリアル㈱）入社 平成8年4月 同社堺工場工場長 平成10年6月 同社非鉄材料事業本部副事業本部長 平成11年6月 同社取締役就任・金属製錬カンパニーバイスプレジデント 平成12年6月 同社執行役員就任・非鉄材料カンパニーバイスプレジデント 平成14年6月 同社常務執行役員就任・非鉄材料カンパニープレジデント 平成15年4月 同社銅事業カンパニープレジデント 平成15年6月 当社監査役就任 平成16年6月 三菱マテリアル㈱取締役副社長就任（現）・社長補佐（現）・CPO（Chief Procurement Officer） 平成17年4月 同社CTO（Chief Technology Officer）（現） 平成19年6月 当社取締役就任（現） 〈他の会社の代表状況〉 三菱マテリアル㈱取締役副社長	(注) 3	—
取締役	若松製作所副所長	西田 憲一	昭和21年11月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 若松製作所品質保証部長兼㈱菱伸精密加工出向（同社品質保証室長） 平成13年4月 ㈱菱伸精密加工出向（同社須賀川工場長） 平成14年1月 若松製作所生産技術部長 平成15年4月 若松製作所品質保証部長 平成16年6月 取締役就任（現） 平成17年1月 若松製作所副所長兼品質保証部長 平成19年6月 若松製作所副所長（現）	(注) 3	5
取締役	技術企画部長	笹本 和広	昭和24年1月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年5月 蒸着本部蒸着工場長 平成15年4月 若松製作所金属工場長 平成16年6月 玉川エンジニアリング㈱取締役社長、㈱菱和フロンティア取締役社長 平成18年6月 当社取締役就任（現）・企画本部副本部長兼技術企画部長 平成19年6月 技術企画部長（現）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	佐藤 朝昭	昭和19年11月21日生	昭和42年4月 三菱金属鉱業㈱（現三菱マテリアル㈱）入社 平成8年6月 同社経理部長 平成11年6月 同社取締役就任・関連事業部部長 平成11年9月 同社財務部部長 平成12年6月 同社執行役員就任・移動体事業推進本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年1月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役就任（現） 平成19年6月 内部監査室長（現）	(注) 3	20
取締役		大坪 正明	昭和20年5月7日生	昭和43年10月 当社入社 昭和63年6月 若松製作所金属工場長 平成6年6月 取締役就任 平成11年1月 経営企画部部長 平成13年6月 若松製作所長代理 平成14年1月 若松製作所副所長 平成14年6月 常務取締役就任・若松製作所長 平成17年1月 企画本部長兼技術企画部長 平成18年6月 取締役就任（現）	(注) 3	14
取締役		鈴木 竹四	昭和21年1月18日生	昭和46年3月 東京大学工学部助手 昭和60年4月 当社入社 平成4年4月 開発センター主席研究員 平成14年1月 若松製作所開発部主席研究員 平成15年6月 取締役就任・若松製作所開発部長 平成16年7月 若松製作所副所長兼開発部長 平成17年1月 若松製作所長兼開発部長 平成17年6月 常務取締役就任・若松製作所長 平成19年6月 取締役就任（現）	(注) 3	13
常勤監査役		八代 一司	昭和18年6月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 金属営業管理部技師長 平成9年3月 技術企画部部長 平成9年5月 蒸着本部蒸着工場長 平成12年5月 営業本部電材営業部長 平成14年1月 営業本部営業部長 平成14年6月 取締役就任 平成15年4月 営業本部副本部長兼企画管理部長 平成16年6月 常勤監査役就任（現）	(注) 4	11
監査役		竹本 泰啓	昭和14年10月20日生	昭和39年4月 ㈱三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入社 昭和57年8月 同社北畠支店長 昭和59年5月 同社元住吉支店長 昭和61年9月 同社神保町支店長 昭和63年10月 同社情報開発本部開発事業部長 平成2年5月 同社梅田支店長 平成4年2月 ダイヤモンド不動産調査㈱常務取締役就任 平成11年6月 ダイヤモンドキャピタル㈱常勤監査役就任 平成14年6月 ㈱京三製作所監査役就任 平成17年6月 当社監査役就任（現）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 敏則	昭和25年11月5日生	昭和49年4月 三菱金属(株) (現三菱マテリアル(株)) 入社 平成12年6月 同社金属製錬カンパニー原料部部长 平成15年6月 同社銅事業カンパニー製錬本部长 平成16年6月 同社執行役員就任・銅事業カンパニーバイスプレジデント 平成18年4月 同社常務執行役員就任 (現) ・銅事業カンパニープレジデント (現) 平成18年6月 三菱電線工業(株)監査役就任 (現) 平成19年6月 当社監査役就任 (現)	(注) 6	—
監査役		杉崎 肇	昭和20年4月3日生	昭和44年7月 三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)、以下同じ) 入社 平成5年4月 同社香港支店長 平成8年2月 同社総合企画部長 平成9年6月 同社取締役就任・総合企画部長 平成11年3月 同社経営企画部長 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成13年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ (現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、以下同じ) 取締役就任 平成13年6月 三菱信託銀行(株)専務取締役就任 平成16年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役就任 平成16年6月 (株)東京三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任 (現) 、三菱製紙(株)監査役就任 (現)	(注) 6	—
計						127

- (注) 1 取締役浅尾晴彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役竹本泰啓、加藤敏則および杉崎肇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは株主、取引先、従業員など当社グループのステークホルダーの利害について、バランスの取れた企業グループ経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本姿勢として企業活動を行っております。その方策として取締役会、監査役及び監査役会の機能強化に加えてIR活動の充実、コンプライアンスを含めた当社グループ全体のリスクマネジメント体制の構築等を推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実強化を図ることとしております。

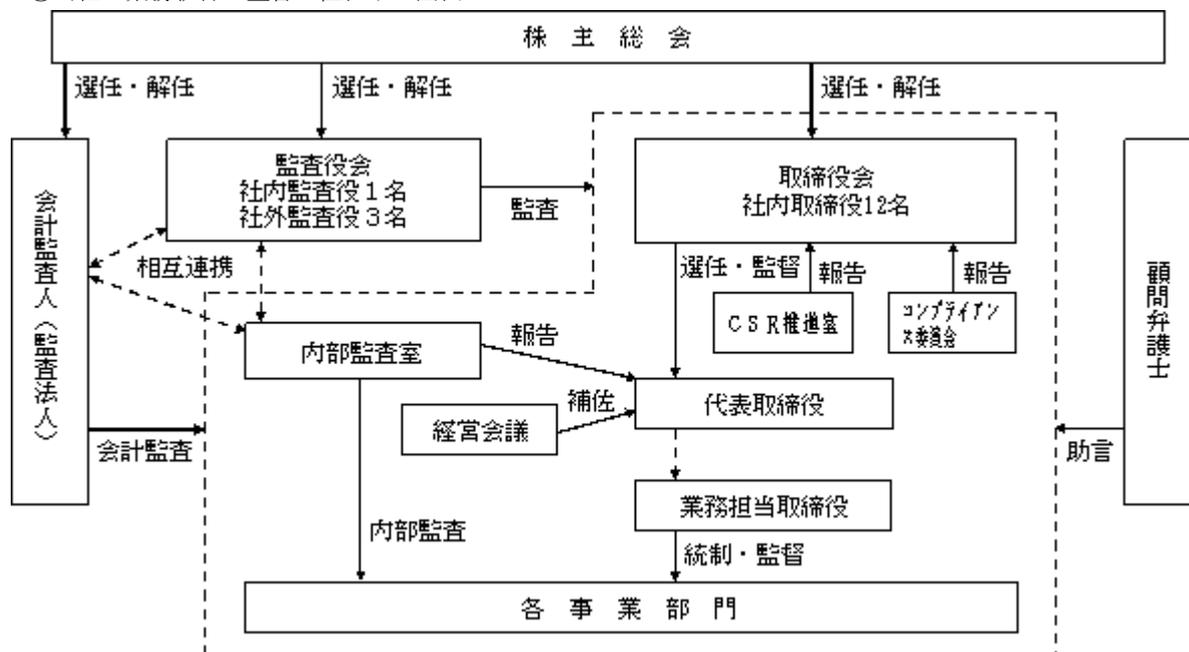
### (1) 会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

#### ①会社機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、主要な経営管理組織として取締役会、経営会議、監査役及び監査役会があります。

- ・取締役会は取締役総数12名（全員社内取締役。本報告書提出日現在では13名で、うち1名が社外取締役。）により構成され、原則として月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、会社の経営方針及び経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。
- ・経営会議は常勤の取締役及び監査役により構成され、原則として月2回開催し経営に関する全般的な重要事項を協議・検討しており、的確かつ機動的な意思決定と経営の透明性の向上を図っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。
- ・監査役会については公正、客観的な立場から監査を行うために社内常勤監査役1名、社外監査役3名により構成されており、原則として毎月開催されています。監査役は常勤監査役を中心に取締役会その他重要な会議への出席、書類の検証、子会社を含めた業務及び財産状況の調査等を行い取締役の意思決定、業務執行をチェックするとともに、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて相互の情報・意見交換を行うなど連携を図り、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

#### ②当社の業務執行・監督の仕組みの図表



(注) 本報告書提出日現在では、社外取締役1名が増員され、取締役会は13名となっています。

### ③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制全体の整備・運用は取締役会における「内部統制システムの基本方針」の決議に基づいて行っており、その状況については定期的に取締役会、監査役に報告することとしています。

内部統制システムの整備にあたっては、先ずその基盤となるコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。コンプライアンス体制全体の整備・運用はCSR推進室が統括し、基本方針や重要事項の決定は取締役全員により構成されるコンプライアンス委員会において行うこととしています。活動としては平成14年3月に策定した、役員及び従業員が遵守すべき基本的な価値基準及び行動指針をまとめた「三菱伸銅グループ 役員・従業員等の行動規範」に則りグループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っており、また、内部通報制度を設けています。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスクマネジメントを各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題と位置づけています。この認識に基づき、日常的なマネジメントは各社・各部署単位で対応するとともに、CSR推進室及び内部監査室が各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しています。

また、災害・事故等が発生した場合に適切に対処するため非常事態対応マニュアルを策定しており、これに基づき速やかに対策本部を設置し、総務部が中心となって対応を図ることとしています。

### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社は取締役社長直轄の組織として、内部監査を担当する内部監査室（兼任3名）を設置しております。内部監査室は監査役及び会計監査人との協力体制のもと、必要の都度情報交換し、または会合を持ち相互連携を図っています。監査は取締役社長の決裁を得た監査計画に基づき、各部署等の監査を実施することで不正・誤謬の防止、業務の改善向上等を図ることとしています。監査結果については社長、担当取締役、対象部署及び監査役等に報告され、監査指摘事項については改善状況を確認することとしています。

監査役は内部監査室との連携として監査計画、監査体制、監査実施状況、監査実施結果等について内部監査室から報告を受け、監査役会で協議して今後の監査計画の作成及び監査の実施等に活用しております。また、監査役は原則として四半期に一度会計監査人と定期的な会合を行い、会計監査人の監査計画、監査体制、監査実施状況、監査実施結果等について、会計監査人から報告を受け、今後の監査計画等を協議する体制を構築しております。さらに、監査役会は原則として半期に一度、会計監査人による会計監査結果報告を受け、意見交換すること等により会計監査の実施状況を確認しております。

### ⑤会計監査の状況

当社は会計監査人にあずさ監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであり、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：阿部隆哉、山田雄一、貝塚真聡

・補助者の構成

公認会計士4名、会計士補3名、その他2名

### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません（本報告書提出日現在では社外取締役1名を選任（当社の親会社である三菱マテリアル株式会社の代表取締役を兼務）。）。

社外監査役のうち1名は当社の親会社である三菱マテリアル株式会社の代表取締役を兼務しております（本報告書提出日現在では社外監査役のうち1名は三菱マテリアル株式会社の常務執行役員を兼務）。

(2) 役員報酬の内容

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	12名 ( - )	204百万円 ( - )
監 査 役 (うち社外監査役)	4 ( 3 )	22 ( 4 )
合 計	16	226

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の総額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した43百万円（取締役40百万円、監査役2百万円（うち社外0百万円））を含んでおります。
3. 平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名及び退任監査役2名に対し計27百万円支給することとしております。
4. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第123回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し27百万円支給しております。

(3) 監査報酬の内容

	支 払 額
監査証明に係る報酬の金額	27百万円
その他の報酬の金額	0

なお、その他の報酬は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するアドバイザー業務等に係るものです。

(4) その他

①取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

②取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

③剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の決定で行い、株主への機動的な利益還元と経営方針に沿った内部留保を実施することにより、株主価値の向上を図ることができるためです。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第123期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第124期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第123期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第124期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		2,094,489		1,480,815	
2. 受取手形及び売掛金	※10	11,652,761		14,911,521	
3. たな卸資産		7,340,469		7,036,576	
4. 繰延税金資産		142,412		94,037	
5. その他		1,058,561		1,218,919	
6. 貸倒引当金		△43,220		△60,600	
流動資産合計		22,245,474	45.9	24,681,270	47.2
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	※1 ※2				
(1) 建物及び構築物		4,698,876		4,904,864	
(2) 機械装置及び運搬具		8,971,254		11,632,416	
(3) 土地	※7	6,011,107		5,983,058	
(4) 建設仮勘定		1,094,862		185,115	
(5) その他		853,959		947,784	
有形固定資産合計		21,630,060	44.6	23,653,239	45.3
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		700,321		—	
(2) のれん		—		600,275	
(3) ソフトウェア		35,785		90,860	
(4) その他		58,929		131,517	
無形固定資産合計		795,036	1.7	822,654	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3	3,065,306		2,329,349	
(2) 繰延税金資産		492,830		511,082	
(3) その他		234,629		260,959	
(4) 貸倒引当金		△2,000		△2,000	
投資その他の資産合計		3,790,765	7.8	3,099,390	5.9
固定資産合計		26,215,862	54.1	27,575,284	52.8
資産合計		48,461,336	100.0	52,256,555	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※10	3,714,094		4,463,338	
2. 短期借入金		10,304,321		10,169,325	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	2,630,561		3,016,316	
4. 未払費用		1,262,673		1,532,786	
5. 未払法人税等		603,022		868,130	
6. 繰延税金負債		—		38,793	
7. その他		1,850,128		1,151,384	
流動負債合計		20,364,800	42.0	21,240,074	40.7
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※2	6,418,847		8,189,086	
2. 繰延税金負債		48,062		47,761	
3. 退職給付引当金		2,413,288		2,049,670	
4. 役員退職慰労引当金		158,548		182,848	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※7	1,402,132		1,399,697	
6. その他		280,423		425,357	
固定負債合計		10,721,303	22.1	12,294,420	23.5
負債合計		31,086,104	64.1	33,534,495	64.2
資本の部					
I. 資本金					
	※8	8,713,409	18.0	—	—
II. 資本剰余金					
		4,229,986	8.7	—	—
III. 利益剰余金					
		1,309,914	2.7	—	—
IV. 土地再評価差額金					
	※7	1,979,423	4.1	—	—
V. その他有価証券評価差額金					
		1,126,745	2.3	—	—
VI. 為替換算調整勘定					
		17,125	0.1	—	—
VII. 自己株式					
	※9	△1,373	△0.0	—	—
資本合計		17,375,232	35.9	—	—
負債・資本合計		48,461,336	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,713,409	16.7
2. 資本剰余金		—	—	4,229,986	8.1
3. 利益剰余金		—	—	2,628,736	5.0
4. 自己株式		—	—	△2,251	△0.0
株主資本合計		—	—	15,569,881	29.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	859,536	1.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	236,367	0.4
3. 土地再評価差額金		—	—	1,975,767	3.8
4. 為替換算調整勘定		—	—	80,506	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	3,152,177	6.0
純資産合計		—	—	18,722,059	35.8
負債純資産合計		—	—	52,256,555	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			46,695,621	100.0		69,513,436	100.0
II. 売上原価	※6		38,967,813	83.5		60,691,410	87.3
売上総利益			7,727,808	16.5		8,822,026	12.7
III. 販売費及び一般管理費	※1 ※2		4,442,730	9.5		5,040,888	7.3
営業利益			3,285,078	7.0		3,781,137	5.4
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		5,218			7,618		
2. 受取配当金		46,226			37,038		
3. 技術料収入等		62,378			36,278		
4. 為替差益		25,193			31,708		
5. その他		70,339	209,356	0.5	131,315	243,959	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		358,074			378,059		
2. 固定資産処分損		—			134,938		
3. たな卸資産処分損		108,618			—		
4. その他		127,756	594,449	1.3	181,852	694,850	1.0
経常利益			2,899,984	6.2		3,330,246	4.8
VI. 特別利益							
1. 親会社株式売却益		—			295,905		
2. 投資有価証券売却益		19,674	19,674	0.0	12,005	307,910	0.4
VII. 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	126,121			153,608		
2. 減損損失	※4	167,467			178,595		
3. 環境対策費用	※5	—			233,259		
4. その他		7,322	300,912	0.6	—	565,463	0.8
税金等調整前当期純利益			2,618,746	5.6		3,072,693	4.4
法人税、住民税及び事業税		589,073			1,101,234		
過年度法人税等戻入額		—			△89,892		
法人税等追徴税額		—			47,263		
法人税等調整額		406,219	995,292	2.1	76,367	1,134,972	1.6
当期純利益			1,623,454	3.5		1,937,720	2.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			3,230,036
II. 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		999,950	999,950
III. 資本剰余金期末残高			4,229,986
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			△85,480
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,623,454	
2. 減損資産に係る未実現 利益修正高		181,010	
3. 在外子会社の機能通貨 変更による増加高		36,588	1,841,053
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		284,907	
2. 土地再評価差額金取崩 額		160,749	445,657
IV. 利益剰余金期末残高			1,309,914

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	8,713,409	4,229,986	1,309,914	△1,373	14,251,937
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△595,588		△595,588
役員賞与（注）			△25,000		△25,000
当期純利益			1,937,720		1,937,720
自己株式の取得				△878	△878
土地再評価差額金取崩額			1,689		1,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,318,822	△878	1,317,944
平成19年3月31日 残高（千円）	8,713,409	4,229,986	2,628,736	△2,251	15,569,881

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,126,745	—	1,979,423	17,125	3,123,294	17,375,232
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）					—	△595,588
役員賞与（注）					—	△25,000
当期純利益					—	1,937,720
自己株式の取得					—	△878
土地再評価差額金取崩額					—	1,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△267,208	236,367	△3,655	63,380	28,883	28,883
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△267,208	236,367	△3,655	63,380	28,883	1,346,827
平成19年3月31日 残高（千円）	859,536	236,367	1,975,767	80,506	3,152,177	18,722,059

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当（156百万円）であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,618,746	3,072,693
減価償却費		2,134,535	2,399,593
退職給付引当金減少額 (△)		△298,670	△369,194
役員退職慰労引当金増加額		17,482	24,299
貸倒引当金増加額		24,490	17,380
受取利息及び受取配当金		△51,444	△44,656
支払利息		358,074	378,059
親会社株式売却益		—	△295,905
投資有価証券売却益		△19,674	△12,005
固定資産処分損		126,121	288,546
減損損失		167,467	178,595
環境対策費用		—	233,259
売上債権増加額 (△)		△766,591	△3,247,296
たな卸資産減少額		107,041	311,576
仕入債務増加額		838,412	825,063
その他		676,440	73,931
小計		5,932,432	3,833,940
利息及び配当金の受取額		51,387	44,716
利息の支払額		△360,317	△376,928
法人税等の支払額		△161,786	△780,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,461,716	2,720,889
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産取得による支出		△2,760,433	△5,247,985
親会社株式売却による収入		—	579,732
投資有価証券売却による収入		25,603	16,750
その他		10,036	19,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,724,793	△4,631,626

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額 (△)		△1,114,173	△344,430
長期借入による収入		1,000,000	6,200,000
長期借入金返済による支出		△3,983,932	△3,848,581
リース債務返済による支出		△126,061	△143,037
株式の発行による収入		1,988,870	—
配当金の支払額		△284,907	△595,588
その他		△536	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,520,740	1,267,484
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		38,166	4,385
V. 現金及び現金同等物の増加額		254,349	△638,867
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,840,139	2,094,489
VII. 非連結子会社の合併に伴う現金同等物の増加額		—	25,193
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		2,094,489	1,480,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は次に示す6社であります。</p> <p>株式会社後藤製作所 GOTOH PHILIPPINES CORP. RYOSHINDOH MANUFACTURING SDN. BHD. 株式会社玉川製作所 玉川エンジニアリング株式会社 株式会社菱和フロンティア</p> <p>(2) 非連結子会社はPILIPINAS GOTOH HOLDINGS CORP. 他2社であります。その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 連結子会社は次に示す5社であります。</p> <p>株式会社後藤製作所 GOTOH PHILIPPINES CORP. RYOSHINDOH MANUFACTURING SDN. BHD. 株式会社玉川製作所 玉川エンジニアリング株式会社</p> <p>なお、事業運営及び組織の効率化を図るため連結子会社であった(株)菱和フロンティアを(株)玉川製作所に合併し、また、非連結子会社の(有)ライフテックゴトーを(株)後藤製作所に合併しました。</p> <p>(2) 非連結子会社はPILIPINAS GOTOH HOLDINGS CORP. 他1社であります。その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>RYOSHINDOH MANUFACTURING SDN. BHD.、株式会社後藤製作所、およびGOTOH PHILIPPINES CORP. の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(ロ) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として後入先出法による原価法であります。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(ロ) デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として後入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 建物、機械装置は主として定額法を採用しており、その他については定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 非鉄金属先渡取引 製品価格</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 為替の変動、金利の変動及び非鉄金属価格の変動リスクを回避するためにヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 株式会社後藤製作所及びGOTOH PHILIPPINES CORP. に係る連結調整勘定は、12年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>株式会社後藤製作所及びGOTOH PHILIPPINES CORP. に係るのれんは、12年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は167,467千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,485,692千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。  (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。  (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,415千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。  (たな卸資産処分損の計上区分) 従来、たな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上していましたが、近年、営業活動上長期滞留品処分損が経常的に発生していることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、当連結会計年度から通常の作業屑処分と同様に「売上原価」に計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益及び営業利益が66,084千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(固定資産処分損の計上区分)</p> <p>従来、固定資産処分損については、「特別損失」に計上しておりましたが、このうち設備の更新等により経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、当連結会計年度から臨時的なものとして区分して「営業外費用」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益が134,938千円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前連結会計年度17,881千円)は、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は、8,530千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(在外子会社の機能通貨変更)</p> <p>在外連結子会社であるGOTOH PHILIPPINES CORP.は、従来現地通貨であるフィリピンペソで財務諸表を作成しておりましたが、同社の機能通貨が米ドルであることに鑑み、当連結会計年度より、米ドルで財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、この変更により、期首の利益剰余金が36,588千円、為替換算調整勘定が172,715千円増加しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,395,427千円				※1. 有形固定資産の減価償却累計額42,851,745千円			
※2. 担保に供している資産及び対象債務				※2. 担保に供している資産及び対象債務			
担保資産の種類		対象となる債務		担保資産の種類		対象となる債務	
科目	金額(簿価) (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額(簿価) (千円)	科目	金額 (千円)
投資有価証券	414,000	長期借入金	120,000	建物及び構築物	2,854,126 (2,854,126)	長期借入金	4,722,000 (4,722,000)
計	414,000	計	120,000	機械装置及び運搬具他	10,185,128 (10,185,128)		
建物及び構築物	3,157,047 (2,404,132)	長期借入金	9,750,071 (6,727,400)	土地	5,341,946 (4,806,412)		
機械装置及び運搬具他	7,587,088 (7,587,088)			計	18,381,201 (17,845,666)	計	4,722,000 (4,722,000)
土地	5,850,949 (4,808,088)						
計	16,595,085 (14,799,309)	計	9,750,071 (6,727,400)				
<p>(注) 1. 長期借入金には1年以内に返済する長期借入金を含みます。</p> <p>2. 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>				<p>(注) 1. 長期借入金には1年以内に返済する長期借入金を含みます。</p> <p>2. 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>			
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。				※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。			
投資有価証券(株式)		27,300千円		投資有価証券(株式)		24,300千円	
4. 受取手形割引高 ———				4. 受取手形割引高 541,688千円			
5. 保証債務				5. 保証債務			
従業員の財形住宅ローン等の借入金融機関に対し、19,237千円の保証を行っております。				従業員の財形住宅ローン等の借入金融機関に対し、14,327千円の保証を行っております。			
6. 手形債権流動化による遡求義務 280,039千円				6. 手形債権流動化による遡求義務 670,360千円			
※7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。				※7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
同法律第3条第3項に定める再評価の方法				同法律第3条第3項に定める再評価の方法			
「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。				「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日				再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額				再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			
1,242,903千円				1,463,419千円			
※8. 当社の発行済株式総数は、普通株式62,699千株であります。				※8. ———			

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>※9. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,878株 であります。</p> <p>※10. _____</p>	<p>※9. _____</p> <p>※10. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結 会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="821 495 1348 595"> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,559千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>541,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>34,090千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,559千円	割引手形	541,688千円	支払手形	34,090千円
受取手形	20,559千円						
割引手形	541,688千円						
支払手形	34,090千円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃、保管費</td> <td style="text-align: right;">1,373,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,832千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,351千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,357千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与手当(賞与含)</td> <td style="text-align: right;">1,147,537千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">522,024千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、522,024千円であります。</p> <p>※3. 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">92,870千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県須賀川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">147,581</td> </tr> <tr> <td>福島県会津若松市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,025</td> </tr> <tr> <td>福島県須賀川市他</td> <td>遊休資産</td> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す事業区分を考慮して事業の種類別セグメントに基づき資産のグループを決定しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、市場価格の下落及び将来の使用が見込まれていないことにより、遊休資産については回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(167,467千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は、土地については固定資産税の評価額に基づいて算定した額から建物解体費を差し引いた金額を回収可能価額とし、その他の無形固定資産は、不使用電話加入権であり、ゼロ評価しております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	荷造運賃、保管費	1,373,406千円	減価償却費	31,832千円	退職給付費用	82,351千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,357千円	報酬・給与手当(賞与含)	1,147,537千円	研究開発費	522,024千円	機械装置	92,870千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	福島県須賀川市	遊休資産	土地	147,581	福島県会津若松市他	遊休資産	土地	19,025	福島県須賀川市他	遊休資産	その他の無形固定資産	860	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃、保管費</td> <td style="text-align: right;">1,477,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,475千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,463千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,896千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与手当(賞与含)</td> <td style="text-align: right;">1,243,766千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">867,745千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、867,745千円であります。</p> <p>※3. 固定資産処分損(研究開発設備)の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,089千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">119,976千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td>工場建物</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">152,217</td> </tr> <tr> <td>福島県須賀川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,562</td> </tr> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す事業区分を考慮して事業の種類別セグメントに基づき資産のグループを決定しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、利用状況の低い工場建物及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(178,595千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は、土地については固定資産税の評価額、建物については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを4.72%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. 環境対策費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PCB廃棄物処理費用</td> <td style="text-align: right;">137,824千円</td> </tr> <tr> <td>揮発性有機化合物処理費用</td> <td style="text-align: right;">95,435千円</td> </tr> </table> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">26,415千円</p>	荷造運賃、保管費	1,477,696千円	減価償却費	29,475千円	退職給付費用	71,463千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,896千円	報酬・給与手当(賞与含)	1,243,766千円	研究開発費	867,745千円	建物	30,089千円	機械装置	119,976千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	岩手県北上市	工場建物	建物	152,217	福島県須賀川市	遊休資産	土地	23,562	福島県会津若松市	遊休資産	土地	2,815	PCB廃棄物処理費用	137,824千円	揮発性有機化合物処理費用	95,435千円
荷造運賃、保管費	1,373,406千円																																																																		
減価償却費	31,832千円																																																																		
退職給付費用	82,351千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	55,357千円																																																																		
報酬・給与手当(賞与含)	1,147,537千円																																																																		
研究開発費	522,024千円																																																																		
機械装置	92,870千円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																
福島県須賀川市	遊休資産	土地	147,581																																																																
福島県会津若松市他	遊休資産	土地	19,025																																																																
福島県須賀川市他	遊休資産	その他の無形固定資産	860																																																																
荷造運賃、保管費	1,477,696千円																																																																		
減価償却費	29,475千円																																																																		
退職給付費用	71,463千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	53,896千円																																																																		
報酬・給与手当(賞与含)	1,243,766千円																																																																		
研究開発費	867,745千円																																																																		
建物	30,089千円																																																																		
機械装置	119,976千円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																
岩手県北上市	工場建物	建物	152,217																																																																
福島県須賀川市	遊休資産	土地	23,562																																																																
福島県会津若松市	遊休資産	土地	2,815																																																																
PCB廃棄物処理費用	137,824千円																																																																		
揮発性有機化合物処理費用	95,435千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,699,667	—	—	62,699,667
合計	62,699,667	—	—	62,699,667
自己株式				
普通株式	5,878	2,339	—	8,217
合計	5,878	2,339	—	8,217

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は2,339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	438,856	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	156,731	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	219,420	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,094,489千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金 -千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,094,489千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,480,815千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金 -千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,480,815千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">284,494</td> <td style="text-align: right;">249,964</td> <td style="text-align: right;">34,529</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">413,904</td> <td style="text-align: right;">196,555</td> <td style="text-align: right;">217,349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">200,047</td> <td style="text-align: right;">128,588</td> <td style="text-align: right;">71,459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">898,446</td> <td style="text-align: right;">575,108</td> <td style="text-align: right;">323,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	284,494	249,964	34,529	工具器具備品	413,904	196,555	217,349	ソフトウェア	200,047	128,588	71,459	合計	898,446	575,108	323,338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98,541</td> <td style="text-align: right;">74,584</td> <td style="text-align: right;">23,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">486,621</td> <td style="text-align: right;">210,744</td> <td style="text-align: right;">275,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,239</td> <td style="text-align: right;">52,998</td> <td style="text-align: right;">53,241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">691,402</td> <td style="text-align: right;">338,328</td> <td style="text-align: right;">353,074</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	98,541	74,584	23,956	工具器具備品	486,621	210,744	275,876	ソフトウェア	106,239	52,998	53,241	合計	691,402	338,328	353,074
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	284,494	249,964	34,529																																						
工具器具備品	413,904	196,555	217,349																																						
ソフトウェア	200,047	128,588	71,459																																						
合計	898,446	575,108	323,338																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	98,541	74,584	23,956																																						
工具器具備品	486,621	210,744	275,876																																						
ソフトウェア	106,239	52,998	53,241																																						
合計	691,402	338,328	353,074																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">120,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,468千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	120,870千円	1年超	202,468千円	合計	323,338千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221,195千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">353,074千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	131,879千円	1年超	221,195千円	合計	353,074千円																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	120,870千円																																								
1年超	202,468千円																																								
合計	323,338千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	131,879千円																																								
1年超	221,195千円																																								
合計	353,074千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	179,378千円	減価償却費相当額	179,378千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149,852千円	減価償却費相当額	149,852千円																																
支払リース料	179,378千円																																								
減価償却費相当額	179,378千円																																								
支払リース料	149,852千円																																								
減価償却費相当額	149,852千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	同左																																								
	(減損損失について)																																								
	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券の時価等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,027,845	2,906,224	1,878,379
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,027,845	2,906,224	1,878,379
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,656	17,066	△590
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,656	17,066	△590
合計		1,045,501	2,923,290	1,877,788

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理しておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,603	19,674	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 子会社株式	27,300
(2) その他有価証券 非上場株式	114,716

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	757,974	2,186,553	1,428,579
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	757,974	2,186,553	1,428,579
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		757,974	2,186,553	1,428,579

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理しておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
596,482	307,910	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	
子会社株式	24,300
(2) その他有価証券	
非上場株式	118,496

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連取引では主要原材料の電気銅及び電気亜鉛について先渡取引を行なっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建予定営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を実施しております。 金利スワップ取引は、借入金の変動金利を固定金利に変換することを目的として行なっております。 又、主要原材料である電気銅及び電気亜鉛について、将来の商品価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で商品先渡取引を実施しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 974 718 1120"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr><tr><td>非鉄金属先渡取引</td><td>製品価格</td></tr></table> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替の変動、金利の変動及び非鉄金属価格の変動リスクを回避するためにヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、各部署にて取引の実行、管理を行なっております。又、取引実績は月1回、経理部門に報告するとともに、半期毎に取締役会に取引実績が報告されております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループではデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象には含めておりません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	非鉄金属先渡取引	製品価格	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
為替予約	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
非鉄金属先渡取引	製品価格								

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社	会社設立時等	—

② 適格退職年金等

	設定時期	その他
当社	昭和40年	—
株式会社玉川製作所	平成元年	—
玉川エンジニアリング株式会社	平成元年	—

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,505,868	△4,243,910
(2) 年金資産 (千円)	1,367,435	1,561,709
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△3,138,433	△2,682,200
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	725,144	632,530
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	△2,413,288	△2,049,670
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	△2,413,288	△2,049,670

(注) 退職給付債務の算出にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	230,518	228,710
(2) 利息費用 (千円)	60,998	57,869
(3) 期待運用収益 (千円)	△7,371	△13,183
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	78,589	66,552
(6) 退職給付費用 (千円)	362,734	339,948

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">963,268</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">173,717</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,977</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">104,494</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,509</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710,863</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△324,145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,718</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△751,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△56,593</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△808,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,649</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,186</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,186</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,402,132</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,402,132</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">142,412</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">492,830</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△8,530</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△48,062</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	963,268	土地	173,717	繰越欠損金	170,977	未実現利益	104,494	役員退職慰労引当金	63,509	未払事業税	53,303	その他	181,590	繰延税金資産小計	1,710,863	評価性引当額	△324,145	繰延税金資産合計	1,386,718	その他有価証券評価差額	△751,475	その他	△56,593	繰延税金負債合計	△808,068	繰延税金資産(負債)の純額	578,649	再評価に係る繰延税金資産	50,186	評価性引当額	△50,186	再評価に係る繰延税金負債	△1,402,132	再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,402,132	流動資産－繰延税金資産	142,412	固定資産－繰延税金資産	492,830	流動負債－その他	△8,530	固定負債－繰延税金負債	△48,062	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">816,532</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">181,724</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">112,675</td></tr> <tr><td>環境対策費用</td><td style="text-align: right;">111,358</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86,813</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△358,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,401</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△573,254</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△158,460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△52,122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△783,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,565</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,186</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,186</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,399,697</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,399,697</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,037</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">511,082</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△38,793</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△47,761</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>研究開発費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	816,532	土地	181,724	未実現利益	112,675	環境対策費用	111,358	未払事業税	86,813	役員退職慰労引当金	73,146	その他	278,826	繰延税金資産小計	1,661,077	評価性引当額	△358,676	繰延税金資産合計	1,302,401	その他有価証券評価差額	△573,254	繰延ヘッジ損益	△158,460	その他	△52,122	繰延税金負債合計	△783,836	繰延税金資産(負債)の純額	518,565	再評価に係る繰延税金資産	50,186	評価性引当額	△50,186	再評価に係る繰延税金負債	△1,399,697	再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,399,697	流動資産－繰延税金資産	94,037	固定資産－繰延税金資産	511,082	流動負債－繰延税金負債	△38,793	固定負債－繰延税金負債	△47,761	法定実効税率	40.0	(調整)		評価性引当額の増減	1.3	研究開発費の特別税額控除	△3.2	過年度法人税等戻入額	△2.3	のれん償却額	1.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9
退職給付引当金	963,268																																																																																																										
土地	173,717																																																																																																										
繰越欠損金	170,977																																																																																																										
未実現利益	104,494																																																																																																										
役員退職慰労引当金	63,509																																																																																																										
未払事業税	53,303																																																																																																										
その他	181,590																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,710,863																																																																																																										
評価性引当額	△324,145																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,386,718																																																																																																										
その他有価証券評価差額	△751,475																																																																																																										
その他	△56,593																																																																																																										
繰延税金負債合計	△808,068																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	578,649																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	50,186																																																																																																										
評価性引当額	△50,186																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	△1,402,132																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,402,132																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	142,412																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	492,830																																																																																																										
流動負債－その他	△8,530																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△48,062																																																																																																										
退職給付引当金	816,532																																																																																																										
土地	181,724																																																																																																										
未実現利益	112,675																																																																																																										
環境対策費用	111,358																																																																																																										
未払事業税	86,813																																																																																																										
役員退職慰労引当金	73,146																																																																																																										
その他	278,826																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,661,077																																																																																																										
評価性引当額	△358,676																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,302,401																																																																																																										
その他有価証券評価差額	△573,254																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△158,460																																																																																																										
その他	△52,122																																																																																																										
繰延税金負債合計	△783,836																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	518,565																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	50,186																																																																																																										
評価性引当額	△50,186																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	△1,399,697																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,399,697																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	94,037																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	511,082																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	△38,793																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△47,761																																																																																																										
法定実効税率	40.0																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額の増減	1.3																																																																																																										
研究開発費の特別税額控除	△3.2																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	△2.3																																																																																																										
のれん償却額	1.3																																																																																																										
その他	△0.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	伸銅品 (千円)	加工品 (千円)	蒸着品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,914,595	7,534,434	1,353,899	892,692	46,695,621	—	46,695,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,460,623	—	—	1,717,539	5,178,162	(5,178,162)	—
計	40,375,218	7,534,434	1,353,899	2,610,231	51,873,784	(5,178,162)	46,695,621
営業費用	36,886,029	7,064,592	1,271,207	2,419,284	47,641,114	(4,230,571)	43,410,543
営業利益	3,489,189	469,842	82,691	190,946	4,232,669	(947,591)	3,285,078
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	34,179,036	8,387,363	1,430,993	2,643,722	46,641,115	1,820,221	48,461,336
減価償却費	1,411,870	426,858	109,576	52,072	2,000,378	134,157	2,134,535
減損損失	—	3,457	—	—	3,457	164,010	167,467
資本的支出	2,112,327	495,871	226,077	113,404	2,947,680	152,179	3,099,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
伸銅品	板、条製品、異形条、めっき条、表面処理板、条
加工品	プレス加工品、管製品
蒸着品	メタライズドフィルム、成膜加工品、金属粉
その他	建設業、電気工事業、保守営繕業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は954,158千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、当社の総務・企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は、3,654,363千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、加工品資産が3,457千円、全社資産が164,010千円減少しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	伸銅品 (千円)	加工品 (千円)	薄膜品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,258,114	9,776,040	1,544,697	934,584	69,513,436	—	69,513,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,679,119	—	—	1,626,297	7,305,416	(7,305,416)	—
計	62,937,233	9,776,040	1,544,697	2,560,882	76,818,853	(7,305,416)	69,513,436
営業費用	58,725,298	9,167,390	1,368,252	2,358,943	71,619,885	(5,887,586)	65,732,299
営業利益	4,211,934	608,649	176,445	201,938	5,198,967	(1,417,830)	3,781,137
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	37,623,532	8,146,931	1,563,809	2,576,730	49,911,004	2,345,551	52,256,555
減価償却費	1,502,902	486,209	73,577	59,061	2,121,751	277,841	2,399,593
減損損失	—	152,217	—	—	152,217	26,377	178,595
資本的支出	2,765,592	510,364	216,900	96,296	3,589,154	1,427,041	5,016,195

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。なお、当連結会計年度から「蒸着品」事業の名称を「薄膜品」事業へ変更しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
伸銅品	板、条製品、異形条、めっき条、表面処理板、条
加工品	プレス加工品、管製品
薄膜品	メタライズドフィルム、成膜加工品、金属粉
その他	建設業、電気工事業、保守営繕業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は1,371,278千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、当社の総務・企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,575,677千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. ①連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、「加工品事業」の営業費用は25,452千円、「薄膜品事業」の営業費用は963千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「伸銅品事業」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

②連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、従来、たな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、「伸銅品事業」の営業費用は57,866千円、「加工品事業」の営業費用は7,176千円、「薄膜品事業」の営業費用は1,041千円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他	合計
I 海外売上高（千円）	14,372,096	222,757	14,594,853
II 連結売上高（千円）	—	—	46,695,621
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.8	0.5	31.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………台湾、香港、シンガポール、マレーシア、フィリピン
- (2) その他……………米国、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他	合計
I 海外売上高（千円）	21,923,402	160,068	22,083,471
II 連結売上高（千円）	—	—	69,513,436
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.5	0.2	31.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………台湾、香港、シンガポール、マレーシア、フィリピン
- (2) その他……………米国、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	101,752	非鉄金属業	34.2%	0.2%	兼任 1名	非鉄原材料の仕入	銅地金等の仕入	5,082,890	買掛金	101,148

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格は国内建値をもとに毎月末価格交渉の上決定しております。支払条件は当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	非鉄金属業	51.0%	0.0%	兼任 1名	非鉄原材料の仕入	銅地金等の仕入	15,221,298	買掛金	45,239

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格は国内建値をもとに毎月末価格交渉の上決定しております。支払条件は当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	276.75	298.64
1株当たり当期純利益(円)	27.24	30.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	千円	1,623,454	1,937,720
普通株主に帰属しない金額	千円	25,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)		(25,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益	千円	1,598,454	1,937,720
期中平均株式数	千株	58,671	62,692

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,304,321	10,169,325	1.382	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,630,561	3,016,316	1.924	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,418,847	8,189,086	1.741	平成20年4月から 平成24年2月まで
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 在外子会社ファイナンス・リース債務	143,136	166,488	3.988	—
その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを 除く。）				
在外子会社ファイナンス・リース債務	276,987	132,671	3.988	平成20年4月から 平成20年9月まで
取引保証金	—	66,442	0.181	—
計	19,773,853	21,740,330	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、在外子会社ファイナンス・リース債務（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,904,086	2,176,000	2,409,000	650,000
その他の有利子負債 在外子会社ファイナンス・リース債務	132,671	—	—	—
計	3,036,757	2,176,000	2,409,000	650,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		1,279,736		911,781
2. 受取手形			2,610,060		4,075,442
3. 売掛金			8,931,978		10,913,350
4. 製品			1,250,884		1,323,873
5. 原材料			895,555		723,265
6. 仕掛品			3,557,770		3,218,517
7. 貯蔵品			185,952		202,098
8. 前払費用			54,697		56,364
9. 繰延税金資産			118,026		—
10. 未収入金			549,976		587,569
11. デリバティブ資産			459,602		397,470
12. その他			253,818		842,379
13. 貸倒引当金			△41,000		△59,800
流動資産合計		20,107,060	46.3	23,192,313	48.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	5,053,331		5,604,202	
減価償却累計額		3,164,812	1,888,519	3,285,623	2,318,579
(2) 構築物		2,056,071		2,217,336	
減価償却累計額		1,458,697	597,373	1,554,263	663,073
(3) 機械及び装置		34,425,167		37,637,937	
減価償却累計額		26,796,755	7,628,411	27,329,461	10,308,475
(4) 車輛運搬具		362,195		368,855	
減価償却累計額		334,957	27,237	339,979	28,876
(5) 工具・器具及び備品		3,704,432		3,796,087	
減価償却累計額		3,217,778	486,653	3,287,168	508,919
(6) 土地	※5		5,404,709		5,376,660
(7) 建設仮勘定			960,433		130,936
有形固定資産合計		16,993,338	39.1	19,335,520	40.1

		前事業年度		当事業年度			
		(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産	※2						
(1) ソフトウェア			18,283	0.1		64,991	0.1
(2) その他			6,162			6,162	
無形固定資産合計			24,446		71,154		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,228,087	14.5		2,260,197	11.6
(2) 関係会社株式			3,651,644			2,934,073	
(3) 繰延税金資産			305,864			246,409	
(4) その他			104,112			123,261	
投資その他の資産合計			6,289,708		5,563,941		
固定資産合計		23,307,493	53.7	24,970,616	51.8		
資産合計		43,414,554	100.0	48,162,929	100.0		

		前事業年度		当事業年度			
		(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※1		2,519,239			3,159,242	
2. 短期借入金			8,720,000			8,970,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2		2,350,672			2,783,172	
4. 未払金			612,317			723,421	
5. 未払費用			984,945			1,132,857	
6. 未払法人税等			523,328			772,324	
7. 繰延税金負債			—			34,091	
8. 預り金	※1		366,961			230,211	
9. 繰延ヘッジ利益			459,602			—	
10. その他			268,182			365,195	
流動負債合計			16,805,249	38.7		18,170,517	37.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2		5,022,258			7,689,086	
2. 退職給付引当金			2,016,726			1,640,336	
3. 役員退職慰労引当金			145,737			163,288	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※5		1,402,132			1,399,697	
5. その他			2,461			285,776	
固定負債合計			8,589,315	19.8		11,178,184	23.2
負債合計			25,394,565	58.5		29,348,701	60.9

		前事業年度			当事業年度		
		(平成18年3月31日)			(平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		8,713,409	20.1		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,928,986			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		1,301,000			—		
資本剰余金合計			4,229,986	9.7		—	—
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		1,998,919			—		
利益剰余金合計			1,998,919	4.6		—	—
IV 土地再評価差額金	※5		1,979,423	4.6		—	—
V その他有価証券評価差額 金			1,099,622	2.5		—	—
VI 自己株式	※4		△1,373	△0.0		—	—
資本合計			18,019,989	41.5		—	—
負債・資本合計			43,414,554	100.0		—	—

		前事業年度			当事業年度		
		(平成18年3月31日)			(平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	8,713,409	18.1	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,928,986		
(2) その他資本剰余金		—			1,301,000		
資本剰余金合計			—	—	4,229,986	8.8	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			2,820,362		
利益剰余金合計			—	—	2,820,362	5.9	
4. 自己株式			—	—	△2,251	△0.0	
株主資本合計			—	—	15,761,507	32.8	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	839,064	1.7	
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	237,888	0.5	
3. 土地再評価差額金	※5		—	—	1,975,767	4.1	
評価・換算差額等合計			—	—	3,052,721	6.3	
純資産合計			—	—	18,814,228	39.1	
負債純資産合計			—	—	48,162,929	100.0	

②【損益計算書】

		前事業年度			当事業年度		
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			42,619,496	100.0		65,413,648	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,404,309			1,250,884		
2. 当期製品製造原価	※1 ※8	36,632,050			58,938,980		
3. 当期製品仕入高		61,096			73,829		
合計		38,097,456			60,263,693		
4. 他勘定へ振替高	※2	73,024			34,969		
5. 製品期末たな卸高		1,250,884	36,773,547	86.3	1,323,873	58,904,851	90.0
売上総利益			5,845,948	13.7		6,508,797	10.0
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		3,085,542	7.2		3,566,155	5.5
営業利益			2,760,406	6.5		2,942,642	4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,096			2,299		
2. 受取配当金	※1	103,916			75,077		
3. 技術料収入等		62,378			36,278		
4. その他		52,432	219,824	0.5	98,810	212,465	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		262,078			310,120		
2. たな卸資産処分損		79,925			—		
3. 固定資産処分損		—			110,127		
4. 品質補償費		51,347			—		
5. その他		51,985	445,337	1.0	146,677	566,925	0.9
経常利益			2,534,893	6.0		2,588,182	3.9

		前事業年度			当事業年度		
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 親会社株式売却益		—			295,905		
2. 投資有価証券売却益		19,674	19,674	0.0	12,005	307,910	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※5	89,880			153,608		
2. 減損損失	※6	164,010			26,377		
3. 投資有価証券評価損		3,000			—		
4. 環境対策費用	※7	—			134,600		
5. ゴルフ会員権評価損		4,322	261,214	0.6	—	314,586	0.5
税引前当期純利益			2,293,353	5.4		2,581,507	3.9
法人税、住民税及び事業税		490,072			958,247		
過年度法人税等戻入額		—			△89,892		
法人税等追徴税額		—			47,263		
法人税等調整額		435,988	926,060	2.2	225,547	1,141,166	1.7
当期純利益			1,367,292	3.2		1,440,340	2.2
前期繰越利益			792,376			—	
土地再評価差額金取崩額			△160,749			—	
当期未処分利益			1,998,919			—	

製造原価明細表

		前事業年度		当事業年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		26,505,279	72.4	47,688,855	81.2
II 労務費		3,281,711	9.0	3,497,492	6.0
III 経費		6,826,867	18.6	7,513,523	12.8
(外注費)		(2,824,846)		(3,123,972)	
(減価償却費)		(1,371,843)		(1,401,481)	
(その他経費)		(2,630,176)		(2,988,069)	
当期総製造費用		36,613,859	100.0	58,699,871	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,630,686		3,557,770	
計		40,244,546		62,257,641	
仕掛品期末たな卸高		3,557,770		3,218,517	
他勘定振替高		54,724		100,144	
当期製品製造原価		36,632,050		58,938,980	

(脚注)

		前事業年度		当事業年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
原価計算の方法		工程別総合原価計算		同左	
他勘定振替高					
販売費及び一般管理費		31,524		59,765	
営業外費用		20,074		—	
その他		3,125		40,379	
計		54,724		100,144	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,998,919
II 利益処分額			
1. 配当金		438,856	
2. 役員賞与金		25,000	463,856
(うち監査役賞与金)		(3,000)	
III 次期繰越利益			1,535,063

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,713,409	2,928,986	1,301,000	4,229,986	1,998,919	△1,373	14,940,943
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）				—	△595,588		△595,588
役員賞与（注）				—	△25,000		△25,000
当期純利益				—	1,440,340		1,440,340
自己株式の取得				—		△878	△878
土地再評価差額金取崩額				—	1,689		1,689
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—			—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	821,442	△878	820,564
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,713,409	2,928,986	1,301,000	4,229,986	2,820,362	△2,251	15,761,507

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,099,622	—	1,979,423	3,079,046	18,019,989
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）				—	△595,588
役員賞与（注）				—	△25,000
当期純利益				—	1,440,340
自己株式の取得				—	△878
土地再評価差額金取崩額				—	1,689
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△260,557	237,888	△3,655	△26,325	△26,325
事業年度中の変動額合計 (千円)	△260,557	237,888	△3,655	△26,325	794,239
平成19年3月31日 残高 (千円)	839,064	237,888	1,975,767	3,052,721	18,814,228

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当（156百万円）であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）  ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）  ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品 後入先出法による原価法 原材料 〃 仕掛品 〃 貯蔵品 月次移動平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品 後入先出法による原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法） 原材料 〃 仕掛品 〃 貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法を採用 しており、その他については定率法を 採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）に ついては、社内における見込利用可能 期間（5年）に基づく定額法により償 却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	――
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に よる金額を、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 非鉄金属先渡取引 製品価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替の変動、金利の変動及び非鉄金属価格の変動リスクを回避するためにヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>但し、特例処理によった金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は164,010千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,576,340千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,052千円減少しております。  (たな卸処分損の計上区分) 従来、たな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、近年、営業活動上長期滞留品処分損が経常的に発生していることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、当事業年度から通常の作業屑処分と同様に「売上原価」に計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益及び営業利益が58,908千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。  (固定資産処分損の計上区分) 従来、固定資産処分損については、「特別損失」に計上しておりましたが、このうち設備の更新等により経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、当事業年度から臨時的なものと区分して「営業外費用」に計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益が110,127千円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>1. 前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ資産」(前期末残高155,603千円)は資産の合計額の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当期末残高4,787千円)は重要性に鑑み、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前期において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」(前期末残高155,603千円)は負債及び資本の合計額の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>4. 前期において区分掲記しておりました「休止事業所維持費用」(当期7,580千円)は、営業外費用の10/100以下となったので、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>5. 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前期47,555千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 売掛金 1,773,594千円 買掛金 382,723 預り金 275,000				※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 売掛金 1,776,087千円 買掛金 335,759 預り金 210,000			
※2. 担保に供している資産及び対象債務				※2. 担保に供している資産及び対象債務			
担保資産の種類		対象となる債務		担保資産の種類		対象となる債務	
科目	金額(簿価) (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額(簿価) (千円)	科目	金額 (千円)
投資有価証券	414,000	長期借入金	120,000	建物	2,290,162 (2,290,162)	長期借入金	4,722,000 (4,722,000)
計	414,000	計	120,000	構築物	666,073 (663,073)		
建物	1,860,877 (1,860,877)	長期借入金	6,727,400 (6,727,400)	機械及び装置他	10,344,944 (10,344,944)		
構築物	597,373 (597,373)			土地	5,341,946 (4,806,412)		
機械及び装置他	7,677,216 (7,677,216)			計	18,640,127 (18,104,593)	計	4,722,000 (4,722,000)
土地	5,367,184 (4,808,088)						
計	15,502,651 (14,943,554)	計	6,727,400 (6,727,400)				
(注) 1. 長期借入金には1年以内に返済する長期借入金を含みます。 2. 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				(注) 1. 長期借入金には1年以内に返済する長期借入金を含みます。 2. 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			
※3. 授権株数 普通株式 227,000千株 発行済株式総数 普通株式 62,699千株				※3. _____			
※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,878株であります。				※4. _____			

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布）」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,242,903千円</p> <p>なお、土地再評価差額金1,979,423千円は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金に対する保証額 RYOSHINDOH 217,102千円 MANUFACTURING SDN. BHD. (6,810千リンギット) ㈱後藤製作所 2,965,000千円</p> <p>当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金に対する保証額 ㈱三菱東京UFJ銀行 19,237千円</p> <p>(2) 経営指導念書 子会社㈱後藤製作所の金融機関等からの借入金に対するもの 4,374千円</p> <p>(3) 手形債権流動化による遡求義務 280,039千円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,099,622千円であります。</p> <p>8. _____</p>	<p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布）」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,463,419千円</p> <p>なお、土地再評価差額金1,975,767千円は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金に対する保証額 RYOSHINDOH 131,631千円 MANUFACTURING SDN. BHD. (3,850千リンギット) ㈱後藤製作所 1,727,500千円</p> <p>当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金に対する保証額 ㈱三菱東京UFJ銀行 14,327千円</p> <p>(2) 手形債権流動化による遡求義務 670,360千円</p> <p>7. _____</p> <p>8. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 割引手形 541,688千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 関係会社との主な取引 製品製造原価 (原材料仕入高等) 5,954,486千円 (委託加工費等) 2,065,458 受取配当金 61,600	※1. 関係会社との主な取引 製品製造原価 (原材料仕入高等) 16,328,957千円 (委託加工費等) 2,104,128 受取配当金 45,860
※2. 他勘定へ振替高の主な内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 14,798千円 営業外費用 56,904	※2. 他勘定へ振替高の主な内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 33,097千円
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 荷造運賃、保管費 1,081,366千円 販売手数料 45,641 役員報酬 143,402 従業員給料賞与 485,063 貸倒引当金繰入額 23,340 退職給付費用 47,290 役員退職慰労引当金繰入額 47,888 減価償却費 4,966 賃借料 119,086 研究開発費 515,086  販売費に属する費用 約38% 一般管理費に属する費用 約62%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 荷造運賃、保管費 1,182,081千円 販売手数料 34,931 役員報酬 187,779 従業員給料賞与 485,499 貸倒引当金繰入額 18,800 退職給付費用 58,970 役員退職慰労引当金繰入額 43,262 減価償却費 4,879 賃借料 121,099 研究開発費 860,559  販売費に属する費用 約36% 一般管理費に属する費用 約64%
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 515,086千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 860,559千円
※5. 固定資産処分損の主な内訳は次の通りであります。 機械及び装置 82,891千円	※5. 固定資産処分損(研究開発設備)の主な内訳は次の通りであります。 建物 30,089千円 機械及び装置 119,976千円

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																												
<p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県須賀川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>147,581</td> </tr> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,568</td> </tr> <tr> <td>福島県須賀川市他</td> <td>遊休資産</td> <td>その他の無形固定資産</td> <td>860</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す事業区分を考慮して事業の種類別セグメントに基づき資産のグループを決定しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、市場価格の下落及び将来の使用が見込まれていないことにより、遊休資産については回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(164,010千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は、土地については固定資産税の評価額に基づいて算定した額から建物解体費を差し引いた金額を回収可能価額とし、その他の無形固定資産は、不使用電話加入権であり、ゼロ評価しております。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県須賀川市	遊休資産	土地	147,581	福島県会津若松市	遊休資産	土地	15,568	福島県須賀川市他	遊休資産	その他の無形固定資産	860	<p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県須賀川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>23,562</td> </tr> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す事業区分を考慮して事業の種類別セグメントに基づき資産のグループを決定しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、市場価格の下落及び将来の使用が見込まれていないことにより、遊休資産については回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(26,377千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額より算定しております。</p> <p>※7. 環境対策費用 PCB廃棄物処理費用 134,600千円</p> <p>※8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,052千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県須賀川市	遊休資産	土地	23,562	福島県会津若松市	遊休資産	土地	2,815
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
福島県須賀川市	遊休資産	土地	147,581																										
福島県会津若松市	遊休資産	土地	15,568																										
福島県須賀川市他	遊休資産	その他の無形固定資産	860																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
福島県須賀川市	遊休資産	土地	23,562																										
福島県会津若松市	遊休資産	土地	2,815																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,878	2,339	—	8,217
合計	5,878	2,339	—	8,217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>325,931</td> <td>137,912</td> <td>188,019</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,951</td> <td>650</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>196,129</td> <td>127,666</td> <td>68,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,011</td> <td>266,228</td> <td>257,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	325,931	137,912	188,019	車両運搬具	1,951	650	1,300	ソフトウェア	196,129	127,666	68,463	合計	524,011	266,228	257,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>433,227</td> <td>188,704</td> <td>244,523</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,951</td> <td>1,300</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102,321</td> <td>51,292</td> <td>51,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,500</td> <td>241,297</td> <td>296,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	433,227	188,704	244,523	車両運搬具	1,951	1,300	650	ソフトウェア	102,321	51,292	51,028	合計	537,500	241,297	296,202
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	325,931	137,912	188,019																																						
車両運搬具	1,951	650	1,300																																						
ソフトウェア	196,129	127,666	68,463																																						
合計	524,011	266,228	257,783																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	433,227	188,704	244,523																																						
車両運搬具	1,951	1,300	650																																						
ソフトウェア	102,321	51,292	51,028																																						
合計	537,500	241,297	296,202																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257,783千円</td> </tr> </table>	1年内	94,202千円	1年超	163,580千円	合計	257,783千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,202千円</td> </tr> </table>	1年内	95,756千円	1年超	200,445千円	合計	296,202千円																												
1年内	94,202千円																																								
1年超	163,580千円																																								
合計	257,783千円																																								
1年内	95,756千円																																								
1年超	200,445千円																																								
合計	296,202千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,392千円</td> </tr> </table>	支払リース料	111,392千円	減価償却費相当額	111,392千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,032千円</td> </tr> </table>	支払リース料	112,032千円	減価償却費相当額	112,032千円																																
支払リース料	111,392千円																																								
減価償却費相当額	111,392千円																																								
支払リース料	112,032千円																																								
減価償却費相当額	112,032千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	同左																																								
	同左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 時価のある子会社株式は所有していません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 806,287	退職給付引当金 655,806
土地 172,304	土地 181,724
役員退職慰労引当金 58,265	役員退職慰労引当金 65,282
未払事業税 44,776	環境対策費用 82,754
その他 95,656	未払事業税 77,744
繰延税金資産小計 1,177,289	その他 130,435
評価性引当額 $\Delta 20,927$	繰延税金資産小計 1,193,748
繰延税金資産合計 1,156,362	評価性引当額 $\Delta 264,060$
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 929,688
その他有価証券評価差額 $\Delta 732,471$	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 $\Delta 732,471$	繰延ヘッジ損益 $\Delta 158,460$
繰延税金資産(負債)の純額 423,890	その他有価証券評価差額 $\Delta 558,910$
(再評価に係る繰延税金負債)	繰延税金負債合計 $\Delta 717,370$
再評価に係る繰延税金資産 50,186	繰延税金資産(負債)の純額 212,317
評価性引当額 $\Delta 50,186$	(再評価に係る繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 1,402,132$	再評価に係る繰延税金資産 50,186
再評価に係る繰延税金負債の純額 $\Delta 1,402,132$	評価性引当額 $\Delta 50,186$
	再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 1,399,697$
	再評価に係る繰延税金負債の純額 $\Delta 1,399,697$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.0
	(調整)
	評価性引当額の増減 9.4
	研究開発費の特別税額控除 $\Delta 3.8$
	過年度法人税等戻入額 $\Delta 2.8$
	追徴税額 0.8
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	287.03	300.11
1株当たり当期純利益	22.88	22.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	千円	1,367,292	1,440,340
普通株主に帰属しない金額	千円	25,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)		(25,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益	千円	1,342,292	1,440,340
期中平均株式数	千株	58,671	62,692

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第一伸銅科技股份有限公司	17,981,460	1,014,262
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	423	562,590
		株式会社東邦銀行	250,617	128,065
		三菱商事株式会社	25,000	68,375
		株式会社東海理化電機製作所	23,274	65,050
		岡谷鋼機株式会社	30,000	53,550
		株式会社三菱総合研究所	25,000	51,000
		株式会社ミレアホールディングス	11,025	48,069
		三菱UFJ証券株式会社	30,240	40,703
		SMK株式会社	44,000	33,484
		その他 (13銘柄)	179,495	195,047
計		18,600,534	2,260,197	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
建物	5,053,331	608,722	57,851	5,604,202	3,285,623	144,594	2,318,579
構築物	2,056,071	163,129	1,864	2,217,336	1,554,263	96,431	663,073
機械及び装置	34,425,167	4,179,334	966,564	37,637,937	27,329,461	1,283,490	10,308,475
車輛運搬具	362,195	10,004	3,344	368,855	339,979	8,199	28,876
工具・器具及び備品	3,704,432	202,541	110,886	3,796,087	3,287,168	171,475	508,919
土地	5,404,709	1,604	29,653 (26,377)	5,376,660	—	—	5,376,660
建設仮勘定	960,433	4,539,573	5,369,070	130,936	—	—	130,936
有形固定資産計	51,966,340	9,704,910	6,539,234 (26,377)	55,132,016	35,796,496	1,704,190	19,335,520
ソフトウェア	—	—	—	115,723	50,731	20,692	64,991
その他	—	—	—	6,162	—	—	6,162
無形固定資産計	—	—	—	121,886	50,731	20,692	71,154
長期前払費用	3,008	21,888	2,251	22,645	1,154	1,179	21,491
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期中の主な増加額及び減少額の内訳

建物	(増加額)	2層CCL量産設備	476,637千円
機械及び装置	(増加額)	めっきライン更新	1,624,069千円
	(減少額)	2層CCL量産設備	1,044,162千円
	(減少額)	スパッタ式蒸着機他除却	119,976千円
	(減少額)	重研磨機除却	52,683千円
土地	(減少額)	遊休資産減損	26,377千円
建設仮勘定	(増加額)	2層CCL量産設備	1,471,343千円
	(増加額)	めっきライン更新	1,266,515千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,000	59,800	—	41,000	59,800
役員退職慰労引当金	145,737	43,262	25,711	—	163,288

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	435
預金の種類	
当座預金	886,618
普通預金	24,727
小計	911,346
合計	911,781

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
山崎金属産業株式会社	1,245,125
エム・シー非鉄株式会社	646,646
成瀬金属産業株式会社	397,818
ユニオンマシナリ株式会社	341,107
山形航空電子株式会社	260,863
その他	1,183,880
合計	4,075,442

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	948,999
5月	679,970
6月	1,066,906
7月	1,198,706
8月	180,859
合計	4,075,442

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社後藤製作所	1,776,087
豊田通商株式会社	1,135,676
OKAYA SINGAPORE PTE., LTD	844,748
SDI CORPORATION SHUEN DER INDUSTRY (JIANGSU) CO., LTD.	733,401
矢崎総業株式会社	720,635
その他	5,702,800
合計	10,913,350

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,931,978	68,669,331	66,687,958	10,913,350	85.9	53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

品目	金額 (千円)
伸銅品	1,299,878
加工品	21,273
薄膜品	2,721
合計	1,323,873

e. 原材料

品目	金額 (千円)
伸銅品	603,656
加工品	5,987
薄膜品	108,546
その他	5,074
合計	723,265

## f. 仕掛品

品目	金額 (千円)
伸銅品	3,192,229
加工品	12,943
薄膜品	13,098
その他	245
合計	3,218,517

## g. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
機器・消耗予備品	125,288
ガス管用金具	31,886
その他	44,923
合計	202,098

## h. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
株式会社後藤製作所	1,700,004
RYOSHINDOH MANUFACTURING SDN. BHD.	1,161,037
株式会社玉川製作所	23,000
玉川エンジニアリング株式会社	50,000
その他	31
合計	2,934,073

## ② 負債の部

## a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社クロタニコーポレーション	411,060
今西商事株式会社	248,436
ウスイ金属株式会社	123,695
シマノ金商株式会社	117,797
タイコエレクトロニクスアンプ株式会社	106,332
その他	2,151,919
合計	3,159,242

## b. 短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,224,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,930,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,340,000
株式会社東邦銀行	1,160,000
株式会社第四銀行	616,000
株式会社常陽銀行	450,000
株式会社山陰合同銀行	250,000
合計	8,970,000

## c. 1年以内に返済する長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,468,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	981,000
株式会社みずほコーポレート銀行	165,000
株式会社第四銀行	100,000
明治安田生命保険相互会社	69,000
年金福祉事業団	172
合計	2,783,172

## d. 長期借入金

借入先	金額（千円）
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,549,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,504,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,405,000
株式会社東邦銀行	500,000
株式会社第四銀行	400,000
日本政策投資銀行	200,000
明治安田生命保険相互会社	131,000
年金福祉事業団	86
合計	7,689,086

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および1,000株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.mitsubishi-shindoh.com/">http://www.mitsubishi-shindoh.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第123期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年9月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第124期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三菱伸銅株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 賢郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱伸銅株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱伸銅株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

三菱伸銅株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱伸銅株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱伸銅株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三菱伸銅株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 賢郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱伸銅株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱伸銅株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

三菱伸銅株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱伸銅株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱伸銅株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。